

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	シルバー人材センター費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H8 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,450				11,450

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	11,450	11,450	11,450						
決算額	11,450	11,450	11,450	18負担金、補助 及び交付金	11,450	11,450			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	11,450	11,450	11,450						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	11,450	11,450			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢社会における地域活動の担い手不足や高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の成果】

○八街市シルバー人材センターに補助金を支出したことにより、円滑な運営が図られ、高齢者の就労支援ならびに社会参加による生きがいづくりに貢献した。

・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円（補助対象経費の1/2以内）

・会員数	291人	(対前年度比	-11人)
・受注件数（請負・委任）	1,124件	(対前年度比	-192件)
・受注件数（派遣）	22件	(対前年度比	+2件)
・就業実人員	285人	(対前年度比	-2人)
・年間就業率	97.9%	(対前年度比	+2.9%)
・契約金額（請負・委任）	118,312,384円	(対前年度比	-4,333,733円)
・契約金額（派遣）	12,169,099円	(対前年度比	-1,932,008円)
※公共事業（市との契約）	42,253,212円	(対前年度比	-463,360円)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	商店街振興事業費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,021				1,021

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	937	949	1,021	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	937	888	796	18負担金、補助 及び交付金	1,021	796			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他			365					
一般財源	937	888	431						
対前年度比 (増減額)	60	△49	△92						
対前年度比 (増減率)	6.8%	△5.2%	△10.4%						
				合計	1,021	796			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中心市街地の商店街は、空き店舗が増加し、活気が失われているため、中心市街地活性化法に基づき設立した「八街TMO」による事業活動を支援するとともに、さまざまな事業主体による活性化施策の推進を図る。

【事業の成果】

○八街駅南口商店街の空き店舗活用事業に対し補助を行い、活性化を図った。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休業した期間があるため、年間利用者数は減少したが、市民による手作りマスクを販売するなど、多くの市民の交流の場として活用された。

- ・空き店舗活用事業補助金（ギャラリー悠友） 150,000円
- ・利用者数 1,898人（対前年度比+625人）

○市内各商店会等が維持・管理する街路灯の電灯料に対し補助を行ったことにより、商店街の賑わいの創出が図られ、防犯対策にも寄与した。

- ・商店会街路灯電灯料補助金（8商店会等、街路灯数438基） 645,574円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中小企業金融対策費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				S52 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
36,424	438			36,862

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	38,201	37,487	36,862	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	36,505	36,202	36,718	1報酬	31	0			
特定 財源	国庫支出金			18負担金、補助 及び交付金	568	456			
	県支出金			20貸付金	35,000	35,000			
	市債			21補償、補填及 び賠償金	1,263	1,262			
	その他	35,000	35,000	35,000					
一般財源	1,505	1,202	1,718						
対前年度比 (増減額)	△ 630	△303	516						
対前年度比 (増減率)	△1.7%	△0.8%	1.4%						
				合計				36,862	36,718

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

資金繰りが困難な事業者を支援するため、千葉県信用保証協会の保証に基づき、市内金融機関を通じて必要な資金を融資するとともに、利子補給を行い、中小企業者の経営基盤の確立及び設備等の近代化を図る。

【事業の成果】

○融資制度を利用した中小企業者の経営の安定が図られ、利子補給により事業者の負担軽減に寄与した。

- ・ 中小企業利子補給金 24件 455,801円
- ・ 中小企業資金融資預託金 35,000,000円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	就労支援事業費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H19 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
777				777

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	752	770	777	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	752	769	777	12委託料	777	777			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	752	769	777						
対前年度比 (増減額)	0	17	8						
対前年度比 (増減率)	0.0%	2.3%	1.0%						
				合計	777	777			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理・運営し、求職者の雇用促進を図る。

【事業の成果】

○インターネットを利用した就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」は、企業が無料で求人情報を掲載し、求職者はいつでも気軽に求人情報を閲覧することが可能であることから、雇用の促進が図られた。

- ・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）運営管理業務委託料 765,600円（63,800円×12カ月）
証明書のセットアップ 11,000円
- ・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）登録事業所数 491件
- ・パソコンサイトへのアクセス数 19,899件
- ・スマートフォン・携帯サイトへのアクセス数 8,454件

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	商工業振興費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,745	△ 880			865

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	3,906	2,922	865						
決算額	3,637	2,901	468	8旅費	30	0			
特定財源	国庫支出金	669	669	10需用費 ①消耗品費	218	43			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	251	250			
	市 債			11役務費	20	2			
	その他	1,000		468	12委託料	220	55		
一般財源	1,968	2,232		18負担金、補助 及び交付金	126	118			
対前年度比 (増減額)	612	△736	△2,433						
対前年度比 (増減率)	20.2%	△20.2%	△83.9%						
				合計			865		468

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドとして商標登録された「八街産落花生」をはじめ、「八街生姜ジンジャーエール」及び大手メーカーと八街生姜ジンジャーエール企業組合が共同開発した「八街生姜ジンジャーエールドロップス」等について、八街市優良特産落花生推奨協議会ならびに八街市推奨の店ぼっち等と連携し、普及・宣伝を図る。

【事業の成果】

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため毎年行われていたイベント等が中止となり、PRの機会が激減したが、感染者数が全国的に減少した10月に、岩手県で開催されたイベントに出店し、特産品の普及・宣伝活動を実施した。

・PR用落花生購入 43,370円

○郵便局のふるさと小包のチラシを作成し、八街産落花生の販売促進を図った。

・郵便局ふるさと小包チラシ作成 249,920円
(80,000枚を関東エリアの郵便局に配置)

・郵便事業販売実績 1,782個

○八街駅南口商店街振興組合と業務委託契約を締結し、組合が運営する「八街市推奨の店ぼっち」を市のPR発信拠点として位置づけ、コロナ禍ではあったが、可能な範囲で特産品販売活動を行った。

・特産品販売促進業務委託 55,000円
・特産品販売促進業務による販売実績 33,800円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	商工会議所事業補助費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
13,680	△ 2,600			11,080

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,180	14,180	11,080	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	15,180	13,680	11,080	18負担金、補助 及び交付金	11,080	11,080			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	15,180	13,680	11,080						
対前年度比 (増減額)	0	△1,500	△2,600						
対前年度比 (増減率)	0.0%	△9.9%	△19.0%						
合計								11,080	11,080

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中心市街地の既存商店街の振興を図るため、中心市街地活性化法に基づき設立した「八街TMO（八街商工会議所）」による事業活動を支援するとともに、さまざまな事業主体による活性化施策の推進を図る。

【事業の成果】

- 商業の振興ならびに地域産業の活性化を図るため、八街商工会議所が行う事業に対し補助を行った。
- ※新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経営相談窓口の設置やアンケートの実施など、事業者に対する支援体制の充実が図られた。
- ・八街商工会議所事業補助金 7,650,000円
 - 調査広報 2,069,048円
 - 商工振興対策 505,309円
 - 部会活動 350,252円
 - その他事業 6,401,032円
 - ・買物弱者救済事業補助金 1,000,000円
 - 利用登録者数 271人
 - 利用件数 1,491件
 - ・小規模事業指導補助金 2,430,000円
 - 経営改善普及事業 相談指導 2,175件
 - 創業指導 25件
 - 講習会等の開催による指導 321件

※八街ふれあい夏まつりは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	観光農業推進費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,702	△ 1,566			136

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,818	1,507	136	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,600	1,484	10	18負担金、補助 及び交付金	136	10			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他		1,484						
一般財源	1,600		10						
対前年度比 (増減額)	△ 97	△ 116	△ 1,474						
対前年度比 (増減率)	△ 5.7%	△ 7.3%	△ 99.3%						
				合計	136	10			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市の基幹産業は「農業」と位置づけられているため、八街市観光農業協会との協働により農業体験ツアーを実施し、都市部の住民と農業生産者との交流を深め、観光農業の推進を図る。

【事業の成果】

○年間4回の実施を予定していた農業体験ツアーは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため全て中止とした。

また、八街市観光農業協会の活動についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため自粛した。

- ・ 令和2年度千葉プロモーション協議会負担金 10,000円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中小企業元気アップ支援事業費	担当課等	商工観光課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	160,996			160,996

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			160,996	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	160,994	10需用費 ①消耗品費	116	116			
特定 財源	国庫支出金		160,994	10需用費 ④印刷製本費	359	358			
	県支出金			11役務費	208	208			
	市債			12委託料	6,669	6,668			
	その他			13使用料及び賃 借料	44	44			
一般財源				18負担金、補助 及び交付金	153,600	153,600			
対前年度比 (増減額)	0	0	160,994						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	160,996	160,994			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている中小企業者等に対し、給付金を支給することにより、感染防止対策及び事業の継続を支援する。

【事業の成果】

○対象要件として、対前年同月比の売上減少率を20%以上とするなど、国や県の給付金等との差別化を図ることにより、多くの中小企業者等の事業の継続ならびに感染症の拡大防止対策に寄与した。

- ・ 中小企業元気アップ給付金 153,600,000円
- ・ 交付金支給件数 1,536件
 - 卸売業 59件
 - 小売業 179件
 - 飲食業 127件
 - サービス業 407件
 - 製造業 135件
 - 建設業 428件
 - 運輸業 63件
 - 農業 136件
 - その他 2件

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	土木総務費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
302				302

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	295	302	302	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	287	278	252	8旅費	23	4			
特定財源	国庫支出金			18負担金、補助 及び交付金	279	248			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	287	278	252						
対前年度比 (増減額)	9	△9	△26						
対前年度比 (増減率)	3.2%	△3.1%	△9.4%						
							合計	302	252

3. 事業の概要・成果

・道路整備及び河川整備のための要望活動については時節柄行っておりません。

- ・新技術や法令改正等の研修会への参加。
 - ・災害復旧実務研修
 - ・橋梁設計（下部工・上部工）研修
 - ・第1回千葉県道路メンテナンス会議

道路及び河川整備の要望活動はコロナの関係で実施出来なかったが、研修会には参加する事が出来た。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	土木施設管理費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
218				218

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	213	6,105	218	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	212	6,026	207	10需用費 ②燃料費	14	14			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑤光熱水費	165	157			
	県支出金			11役務費	39	36			
	市債								
	その他								
一般財源	212	6,026	207						
対前年度比 (増減額)	4	5,814	△5,819						
対前年度比 (増減率)	1.9%	2742.5%	△96.6%						
				合計				218	207

3. 事業の概要・成果

直営工事及び作業をするための拠点となる車庫や資材置場の維持管理費。
主に車庫の光熱水費や電話料などの経費である。
車庫の経年劣化破損等による修繕。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう総務費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,525				6,525

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	6,639	10,272	6,525	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	6,585	9,755	6,101	10需用費 ①消耗品費	180	179			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	1,395	1,053			
	県支出金			10需用費 ⑥修繕料	765	759			
	市 債			11役務費	122	101			
	その他			13使用料及び賃 借料	4,015	3,963			
一般財源	6,585	9,755	6,101	26公課費	48	46			
対前年度比 (増減額)	△ 1,801	3,170	△3,654						
対前年度比 (増減率)	△21.5%	48.1%	△37.5%						
				合計				6,525	6,101

3. 事業の概要・成果

作業用車両の維持管理経費及び事務的経費
車両に関する車検、保険、修繕や燃料費等や土木工事設計積算システムの賃貸等にかかる経費。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	道路管理費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
26,988				26,988

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	38,060	31,445	26,988	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	37,994	30,768	25,608	10需用費 ②燃料費	29	26			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑤光熱水費	3,212	2,074			
	県支出金			10需用費 ⑥修繕料	200	136			
	市債			11役務費	2,268	2,229			
	その他			12委託料	21,279	21,143			
一般財源	37,994	30,768	25,608						
対前年度比 (増減額)	10,511	△7,226	△5,160						
対前年度比 (増減率)	38.2%	△19.0%	△16.8%						
				合計				26,988	25,608

3. 事業の概要・成果

事業概要

道路や河川排水施設について、清掃・除草・点検などを適正管理することにより、道路施設の道路施設の機能効果の保全と向上を図る。

道路、排水施設に係る電気料
維持管理に係る燃料代

道路側溝清掃業務	8 業務
道路維持管理業務	3 業務
調節池維持管理業務	2 業務
排水ポンプ施設保守点検業務	1 業務
排水ポンプ設備修繕	2 業務

成果

道路や河川排水施設について、清掃・除草・点検など適正管理することにより、道路管理瑕疵による事故件数を減少することができ、排水施設等の機能保全が図られた。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	道路境界確定費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
13,365				13,365

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,311	12,932	13,365	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	14,535	3,976	9,272	10需用費 ①消耗品費	378	377			
特定 財源	国庫支出金			12委託料	12,987	8,895			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	14,535	3,976	9,272						
対前年度比 (増減額)	△ 3,167	△10,559	5,296						
対前年度比 (増減率)	△17.9%	△72.6%	133.2%						
				合計				13,365	9,272

3. 事業の概要・成果

【概要】

- ・市道、法定外公共物、河川用地確定箇所への境界標の交付。
- ・市道等境界未査定箇所の査定。
- ・未登記用地解消の査定。
- ・道路舗装や整備箇所に係る用地測量。
- ・赤道や青道の払い下げや付け替え業務。
- ・道路台帳の整備として、管理システム機器の入れ替えと道路情報の補正。

【成果】

直接個人の財産に係わる案件が多い中、困難な場合を除き、市道用地等の適切な管理と整備の為の用地確定や一部未登記の解消、赤道の払い下げにより、市民生活の向上を図ることができた。

境界測量	場所：1-03号線（榎戸字端田地先）	1,485,000円
境界測量	場所：夕日丘37号線（八街字東堤地先）	94,990円
用地測量	場所：3区32号線（八街字大畑地先）	473,000円
用地測量	場所：西林区水路（八街字中土手地先）	484,000円
地積更正登記用図面、書類作成業務		352,000円
道路台帳管理システム機器入れ替え業務		3,036,000円
道路台帳補正業務		2,970,000円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
16,779	△ 189			16,590

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	32,186	18,653	16,590	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	6,040	18,528	16,509	18負担金、補助 及び交付金	16,590	16,509			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債	3,100	11,000	10,900					
	その他								
一般財源	2,940	7,528	5,609						
対前年度比 (増減額)	4,169	12,488	△2,019						
対前年度比 (増減率)	222.8%	206.8%	△10.9%						
				合計				16,590	16,509

3. 事業の概要・成果

市街地の冠水対策解消のために進めている、大池調整池の維持管理に対する道路管理者負担金
市街地の周辺の冠水解消を図る。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路境界確定費（明許線越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		7,260		7,260

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	0	7,260	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	7,244	12委託料	7,260	7,244			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			7,244						
対前年度比 (増減額)	0	0	7,244						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	7,260	7,244			

3. 事業の概要・成果

【概要】

- ・ 民地内に存在していた赤道の払い下げに伴う用地測量。
- ・ 道路台帳管理システムのデータ更新及び道路情報の補正。

【成果】

台風災害の影響により遅延していた業務ではあったが、市道用地等の適切な管理と赤道の払い下げにより、市民生活の向上を図ることができた。

用地測量 場所：文違区認定外道路（文違字文違野地先）	313,500円
道路台帳補正業務	6,930,000円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路維持修繕事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
18,630			21,093	39,723

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	24,089	78,013	39,723	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	18,601	77,528	39,696	10需用費 ⑥修繕料	176	176			
特定財源	国庫支出金			11役務費	124	112			
	県支出金			12委託料	26,093	26,092			
	市 債		43,900	13使用料及び賃借料	2,237	2,231			
	その他			15原材料費	9,959	9,958			
一般財源	18,601	33,628	39,696	17備品購入費	1,134	1,127			
対前年度比 (増減額)	2,361	58,927	△37,832						
対前年度比 (増減率)	14.5%	316.8%	△48.8%						
				合計				39,723	39,696

3. 事業の概要・成果

事業概要

市内全域の道路及び排水施設の維持修繕や災害発生時に緊急対応が必要になった際、迅速な対応により、状況悪化や被害拡大の防止を図る。

過年度分（令和元年度災害分残） 2 1 業務

現年度分（令和 2 年度） 1 7 業務

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路安全対策事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	2,130			2,130

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	0	0	2,130	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	2,130	12委託料	2,130	2,130			
特定 財源	国庫支出金		1,036						
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			1,094						
対前年度比 (増減額)	0	0	2,130						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	2,130	2,130			

3. 事業の概要・成果

【概要】

災害に強い森づくりとして、重要インフラ施設周辺の森林を整備する。
 主要市道に接している森林からの倒木による被害防止対策として、今後倒木の恐れのある危険箇所を事前に調査し、伐倒と地ごしらえ、植林を行う。

【成果】

重要路線への危険要因を未然に排除することにより、重要インフラへの被害防止や災害時における防除活動の軽減及び公益的機能の高い森林回復に効果があった。
 市道1-15号線沿い山林(砂字柿作地先)、0.13haの伐倒と植栽を実施。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費（明許線越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		247,121		247,121

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	69,894	19,670	247,121						
決算額	58,388	14,344	228,965	11 役務費	350	344			
特定財源	国庫支出金	19,224	5,335	109,299	12 委託料	8,888	6,292		
	県支出金				14 工事請負費	237,423	222,017		
	市債	14,100	4,800	105,800	16 公有財産購入費	460	312		
	その他								
一般財源	25,064	4,209	13,866						
対前年度比 (増減額)	58,388	△44,044	214,621						
対前年度比 (増減率)	皆増	△75.4%	1496.2%						
				合計			247,121		228,965

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・ 不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
 (道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
 (道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

事業の成果

- ① 役務費として、市道219号線の災害復旧工事に伴う用地を不動産鑑定しました。
- ② 委託料として、中央グランド改修に伴う道路設計業務、路上路盤再生工に伴う配合量調査及び市道219号線道路整備に伴う用地測量(2箇所)を行いました。
- ③ 工事請負費として、市道一区50号線道路拡幅工事・市道210号線歩道拡幅工事・市道204号線舗装改良工事・市道115号線改良工事や付随する附帯工事を行いました。
- ④ 公有財産購入費として、市道219号線道路整備に伴う用地を67.22㎡取得しました。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
55,960	10,400		△ 290	66,070

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	34,848	42,684	66,070						
決算額	25,872	16,197	40,612	12委託料	21,710	18,480			
特定財源	国庫支出金		3,500	14工事請負費	44,360	22,132			
	県支出金								
	市債	6,200	7,800	16,600					
	その他								
一般財源	19,672	4,897	24,012						
対前年度比 (増減額)	△ 8,551	△9,675	24,415						
対前年度比 (増減率)	△24.8%	△37.4%	150.7%						
				合計			66,070		40,612

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・ 不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

事業の成果

- ① 委託費として、市道文違10号線の道路排水整備に伴う詳細設計を行いました。
- ② 工事請負費として、国の社会資本整備総合交付金を活用した市道216号線道路排水整備工事や市単独費で施工した市道103号線道路排水整備工事を実施いたしました。また、市道115号線道路排水整備工事につきましては、関係機関(東京ガス等)との協議等に時間を要したため、年度内に工事が完了できず繰越しております。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費（明許繰越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		26,487		26,487

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	20,161	24,509	26,487	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	19,775	15,435	15,739	14工事請負費	26,487	15,739			
特定財源	国庫支出金	5,665							
	県支出金								
	市 債	4,200	13,800						
	その他								
一般財源	9,910	1,635	15,739						
対前年度比 （増減額）	19,775	△4,340	304						
対前年度比 （増減率）	皆増	△21.9%	2.0%						
				合計				26,487	15,739

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・ 道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・ 不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
 （道路法第 2 9 条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない）
 （道路法第 4 2 条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない）

事業の成果

- ①工事請負費として、市道文違 7 号線道路排水整備工事及び市道 1 0 6 号線道路排水整備工事の 2 件を実施いたしました。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水対策諸費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
15,051			290	15,341

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,494	15,494	15,341	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	14,250	14,066	14,284	10需用費 ⑤光熱水費	306	306			
特定 財源	国庫支出金			13使用料及び賃 借料	15,035	13,978			
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	14,250	14,066	14,284						
対前年度比 (増減額)	0	△184	218						
対前年度比 (増減率)	0.0%	△1.3%	1.5%						
				合計				15,341	14,284

3. 事業の概要・成果

概要

道路冠水防止の為の排水用地及び調整池の賃貸借に係る経費。

成果

冠水の軽減を図ることができた。

雨水洪水調整池用地及び排水路の借地契約数。

92件、174筆、119,928.43㎡

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	流末排水施設整備事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
68,909	23,508			92,417

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	23,976	59,225	92,417	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	23,826	16,092	73,563	11 役務費	923	367			
特定 財源	国庫支出金			12 委託料	17,012	8,777			
	県支出金			14 工事請負費	20,438	19,412			
	市 債		11,800	16 公有財産購入 費	52,866	45,007			
	その他	533		21 補償、補填及 び賠償金	1,178	0			
一般財源	23,293	4,292	18,663						
対前年度比 (増減額)	2,715	△7,734	57,471						
対前年度比 (増減率)	12.9%	△32.5%	357.1%						
				合計		92,417			73,563

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・流末排水整備を行い排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう道路排水の流末経路を確保をする。

事業の成果

- ① 役務費として、五区柵形調整池用地不動産鑑定を実施いたしました。
- ② 委託料として、吉倉地区・沖地区調整池実施設計業務を行いました。
- ③ 工事請負費として、三区地区流末排水整備工事及び上砂流末排水整備工事の 2 件を実施いたしました。

- ・五区柵形調整池の整備事業として、
 用地購入に向け、不動産鑑定を実施。
 土地分筆登記の為の測量と調査を実施。
 調整池用地として、10筆、7,143.99㎡を取得。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	流末排水施設整備事業費（明許繰越分）	担当課等	道路河川課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		43,132		43,132

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	0	43,132	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	33,522	11 役務費	287	0			
特定財源	国庫支出金			12 委託料	2,641	500			
	県支出金			14 工事請負費	40,204	33,022			
	市債		18,200						
	その他								
一般財源			15,322						
対前年度比 (増減額)	0	0	33,522						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				43,132	33,522

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・流末排水整備を行い排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう道路排水の流末経路を確保をする。

事業の成果

- ①委託費として樹木伐採業務を実施いたしました。
- ②工事請負費として、上砂地区流末排水整備工事及び一区調整池整備工事の2件を実施いたしました。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	都市施設管理費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,553			2,404	29,957

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	16,275	26,194	29,957	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	16,034	25,866	28,380	10需用費 ①消耗品費	235	235			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑤光熱水費	5,971	4,743			
	県支出金			10需用費 ⑥修繕料	702	699			
	市債		3,600	11役務費	186	185			
	その他	2,092	2,077	2,045	12委託料	13,450	13,447		
一般財源	13,942	23,789	22,735	14工事請負費	9,413	9,071			
対前年度比 (増減額)	△ 7,848	9,832	2,514						
対前年度比 (増減率)	△32.9%	61.3%	9.7%						
				合計		29,957		28,380	

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- ・八街駅榎戸駅の駅前広場及び自由通路の維持管理にかかる経費を支出する。

(経費の内訳)

需用費	消耗品費	234,966円	八街駅・榎戸駅自由通路等の維持管理に係る消耗品
	光熱水費	4,742,581円	八街駅・榎戸駅駅前広場及び自由通路の電気代・上下水道代
	施設等修繕料	698,696円	八街駅・榎戸駅自由通路内の修繕 4箇所
役務費	通信運搬費	184,800円	八街駅自由通路内の防犯カメラ通信費
委託料	八街駅前広場管理業務	2,407,280円	八街駅前広場清掃業務
	八街駅自由通路管理業務	6,488,850円	八街駅自由通路清掃業務 他4箇所
	榎戸駅自由通路管理業務	4,236,050円	榎戸駅自由通路等清掃業務 他2箇所
	八街駅防犯カメラシステム 保守業務	315,040円	防犯カメラシステム保守点検業務
工事請負費	八街駅前広場改修工事	4,076,380円	八街駅南口駅前広場LED修繕工事 八街駅南口駅前広場照明灯改修工事
	自由通路施設工事	4,995,100円	八街駅エスカレーター乗降板・ ブレーキユニット交換工事 八街駅エレベータ主ロープ取替工事 八街駅エレベータベアリング交換工事

事業の結果

- ・八街駅榎戸駅の駅前広場及び自由通路の管理運営を行い、安全で安心な施設運営を努めた。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅リフォーム補助事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				H22 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,000				5,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,000	5,000	5,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,534	2,728	2,532	18負担金、補助 及び交付金	5,000	2,532			
特定 財源	国庫支出金	563	563						
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,971	2,165	1,398						
対前年度比 (増減額)	798	194	△196						
対前年度比 (増減率)	46.0%	7.7%	△7.2%						
				合計	5,000	2,532			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助することにより、市民（市内の業者の施工による住宅のリフォーム工事を行う者）に対し、住宅の機能を向上し安心して暮らせる居住環境の確保及び市内の定住促進を図るとともに、市内産業の活性化も図る

【事業の成果】

補助対象件数 31件 【補助限度額100千円】
全体事業費42,390,175円、うち補助対象事業費34,992,952円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画総務費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
152				152

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	165	159	152	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	88	93	145	1報酬	66	60			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	67	66			
	県支出金			18負担金、補助 及び交付金	19	19			
	市 債								
	その他		63						
一般財源	88	30	145						
対前年度比 (増減額)	△ 10	5	52						
対前年度比 (増減率)	△10.2%	5.7%	55.9%						
				合計				152	145

3. 事業の概要・成果

※概要

都市計画審議会委員の報酬や消耗品費、各団体等の会費および研修会への参加負担金等、都市計画における庶務的な経費

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	建築開発行政費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
562				562

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	574	590	562	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	517	500	460	1報酬	31	0			
特定 財源	国庫支出金			8旅費	3	0			
	県支出金			10需用費 ①消耗品費	51	51			
	市 債			10需用費 ②燃料費	69	49			
	その他			10需用費 ⑥修繕料	88	43			
一般財源	517	500	460	11役務費	19	16			
対前年度比 (増減額)	△ 9	△17	△40	13使用料及び賃 借料	286	286			
対前年度比 (増減率)	△1.7%	△3.3%	△8.0%	18負担金、補助 及び交付金	6	6			
				26公課費	9	9			
				合計				562	460

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

宅地開発事業者に対して、秩序ある宅地開発の誘導、開発区域及びその周辺における環境破壊と災害発生の未然防止することにより、健全な生活環境の保全と良好な都市形成を図る。

【事業の成果】

- ・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対して、法に基づく指導及び要請を実施した。
- ・市営住宅改修工事、（仮称）八街市公園前児童館建設に係る業務、図書館関係改修工事、市立保育園改修工事などの設計及び監理に関する業務を行った。
- ・開発行為許可申請に伴う事前協議において、環境破壊や災害発生の未然防止に繋がる指導及び要請を実施した。

- ・刊行物掲載単価利用料【経済調査会】 $110,000 \times 1.10 = 121,000$ 円
- ・刊行物掲載単価利用料【建設物価調査会】 $150,000 \times 1.10 = 165,000$ 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画策定費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,888				7,888

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,752	229	7,888	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,752	229	7,660	7報償費	41	26			
特定財源	国庫支出金			12委託料	7,847	7,634			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	2,752	229	7,660						
対前年度比 (増減額)	2,752	△2,523	7,431						
対前年度比 (増減率)	皆増	△91.7%	3245.0%						
				合計		7,888		7,660	

3. 事業の概要・成果

※概要

八街市都市計画システムを充実することにより、市内在住・在勤者および利害関係を有するものに都市計画に関する事業を円滑に提供する。

令和2年度及び3年度において、長期的な視点から将来都市構造、土地利用の方針、都市施設の整備方針などを定め、将来の都市づくりを進めるうえでの指針となる「八街市都市計画マスタープラン」の改訂を行う。

※成果

都市計画システムパソコン買換および住宅地図セットアップ等を行うことにより、市内在住・在勤者および利害関係を有するものに、都市計画に関する事業を円滑に提供することができた。

八街市都市計画マスタープランについては、策定に伴う「八街市都市計画マスタープラン策定委員会」・「八街市都市計画審議会」などの審議を経た後、八街市都市計画マスタープラン全体構想（素案）の作成を行うことができた。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	都市整備総務費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4				4

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	49	9	4	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	9	9	4	18負担金、補助 及び交付金	4	4			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	9	9	4						
対前年度比 (増減額)	0	0	△5						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	△55.6%						
				合計	4	4			

3. 事業の概要・成果

<p>事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉縣市街地整備推進協議会の会員相互の協力と技術の向上をはかり、土地区画整理事業及び市街地再開発事業等の推進し、もって健全な市街地の整備に寄与することを目的とする。 <p>(経費の内訳)</p> <p>負担金補助及び 交付金</p> <p style="text-align: center;">4,000円</p> <p style="text-align: right;">千葉縣市街地整備推進協議会負担金</p> <p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。 	
---	--

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	自転車駐車場管理運営費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,715				7,715

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	8,029	7,814	7,715	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,916	7,733	7,555	10需用費 ①消耗品費	85	81			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	49	38			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	143	130			
	市債			10需用費 ⑤光熱水費	555	506			
	その他	3,410	3,049	2,529	10需用費 ⑥修繕料	238	195		
一般財源	4,506	4,684	5,026	11役務費	228	189			
対前年度比 (増減額)	417	△183	△178	12委託料	3,796	3,796			
対前年度比 (増減率)	5.6%	△2.3%	△2.3%	13使用料及び賃 借料	2,612	2,611			
				26公課費	9	9			
				合計				7,715	7,555

3. 事業の概要・成果

事業の概要

・八街市営自転車駐車場(八街駅5箇所・榎戸駅3箇所)の管理運営を行い、安全で快適な施設管理を行う。
(経費の内訳)

需用費	消耗品費	81,487円	自転車駐車場管理用消耗品
	燃料費(No.28-26) H12.8登録	38,408円	公用車ガソリン代(消費量 313.49ℓ) ・年間走行距離 2,887km ・総走行距離 105,484km
	印刷製本費	130,438円	登録票印刷業務
	光熱水費	505,516円	八街市営自転車駐車場・駅前街路灯など
	施設等修繕料	115,500円	自転車駐車場照明交換
	自動車修繕料	79,552円	公用車車検代、ラジエーター交換
役務費	通信運搬費	173,928円	有料自転車駐車場登録事務(3回分)
	自動車損害保険料	15,050円	公用車自動車損害保険代
委託料	自転車駐車場保守管理業務	3,795,610円	自転車駐車場保守管理・防災設備保守点検
使用料及び 賃借料	自転車駐車場用地賃借料	2,611,200円	自転車駐車場用地賃借料(4箇所分)
公課費	自動車重量税	8,800円	公用車重量税

事業の成果

・八街市営自転車駐車場の管理について安全で安全な管理を努めた。
・有料自転車駐車場

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録者数	自転車	1,147人	1,089人	1,001人
	原動付	101人	96人	76人

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	災害復興住宅支援事業費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R7 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	500			500

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			500	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	42	18負担金、補助 及び交付金	500	42			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金			42					
	市 債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	0	0	42						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	500	42			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- 令和元年台風第15号、19号及び10月25日の大雨により被害を受けた住宅の再建のため、金融機関から借り入れた資金について、その利子の一部を補給することで被災者等による住宅の再建を促進し、災害復興の推進を図る。

事業の成果

- 申込者2名
 - ① 利子補給確定額・・・31,088円（令和2年2月から12月返済分）
融資実行日 令和2年1月14日 年利0.68%
 - ① 利子補給確定額・・・10,958円（令和2年8月から12月返済分）
融資実行日 令和2年8月19日 年利0.625%

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	被災住宅修繕緊急支援事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		395,086		395,086

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		496,000	395,086	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額		22,778	149,540	18負担金、補助 及び交付金	395,086	149,540			
特定 財源	国庫支出金		8,844						
	県支出金		8,886	65,977					
	市 債								
	その他								
一般財源		5,048	31,048						
対前年度比 (増減額)		22,778	126,762						
対前年度比 (増減率)		皆増	556.5%						
				合計		395,086	149,540		

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年台風第15号、台風第19号及び同年10月25日の大雨の被害において、半壊又は一部損壊した住宅の屋根又は外壁等の修繕工事に対し、防災・安全交付金及び千葉県独自支援分として被災住宅修繕緊急支援事業補助金を活用し支援を行う。

【事業の成果】

令和元年度、477件の交付決定の内、実績報告のあった129件について令和元年度に支援を実施
 令和元年度、477件の交付決定の内、実績報告のあった322件について令和2年度に支援を実施
 令和2年度、510件の交付決定の内、実績報告のあった479件について令和2年度に支援を実施

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	街路事業諸費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
127				127

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	145	140	127	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	118	120	109	8旅費	15	0			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	94	92			
	県支出金	118	120	18負担金、補助 及び交付金	18	17			
	市債								
	その他								
一般財源			109						
対前年度比 (増減額)	△5	2	△11						
対前年度比 (増減率)	△4.1%	1.7%	△9.2%						
				合計				127	109

3. 事業の概要・成果

事業の概要

- 都市計画道路 3. 4. 3号線八街バイパスの整備に伴い、県から用地事務委託を受け用地買収事務を行う。
- 用地事務委託に伴う業務に必要な参考図書の購入及び千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加する。

事業の成果

- 令和3年3月23日から全線（約3.2km）の供用を開始した。

・需用費・・・91,701円

業務に必要な参考図書の購入、関係機関との協議、調整に伴う資料作成に係る消耗品購入に要した。

・負担金補助及び補助金・・・16,600円

1) 千葉県街路事業推進協議会・・・10,000円

目 的：街路事業に係る会員相互の連携と技術の向上を図る。

事業内容：①国庫補助・地方債の拡充についての要請

②会員相互の情報交換（管理者研修会参加）

2) 千葉県公共用地対策協議会・・・6,600円

目 的：公共用地取得に関する円滑な推進を図り、会員相互の連絡調整及び調査研究を行う。

事業内容：①会員相互の情報交換（用地事務研修会参加）

②用地関係資料の作成・配布等（関係機関との情報共有）

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道事業会計繰出事業費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
282,367	28,264			310,631

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			310,631	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	310,631	18負担金、補助 及び交付金	310,631	310,631			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			310,631						
対前年度比 (増減額)	0	0	310,631						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	310,631	310,631			

3. 事業の概要・成果

○事業の概要

本事業は、下水道事業会計へ補助金を繰り出すためのものである。

1	下水道事業会計補助金	310,631 千円
計		310,631 千円

○事業の成果

計画どおりに繰り出した。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	公園緑地管理費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
43,809			6,602	50,411

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	36,236	34,713	50,411	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	33,070	33,898	48,949	10需用費 ①消耗品費	171	171			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	20	14			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	18	18			
	市債			10需用費 ⑤光熱水費	2,508	1,332			
	その他	4,467	7,590	4,735	10需用費 ⑥修繕料	1,290	1,286		
一般財源	28,603	26,308	44,214	11役務費	12	12			
対前年度比 （増減額）	250	828	15,051	12委託料	45,437	45,162			
対前年度比 （増減率）	0.8%	2.5%	44.4%	13使用料及び賃 借料	939	938			
				15原材料費	16	16			
				合計				50,411	48,949

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

施設の安全性を向上させるため、公園等の維持管理を充実させる。

「経費の内訳」

需用費	消耗品費	170,863円	公園管理用消耗品
	燃料費	13,674円	草刈り機等ガソリン代
	印刷製本費	17,600円	中央公園テニスコート申請書
	光熱水費	1,332,373円	公園電気料金及び上下水道料金
	修繕料	1,286,400円	トイレ施設・ベンチ・遊具等の修繕
役務費	中央公園浄化槽法定検査	12,000円	浄化槽法第11条検査 単65人槽
委託料	中央公園管理業務	5,128,675円	清掃業務・管理業務・浄化槽定期点検
	榎戸第1～第6 児童公園管理業務	5,929,280円	清掃業務・管理業務・剪定業務
	みどり台第1～第3 児童公園管理業務	2,850,340円	清掃業務・管理業務
	けやきの森公園管理業務	24,224,762円	清掃・管理・駐車場・剪定業務
	宅地造成地内公園緑地管理業務	5,381,800円	除草・剪定・伐採業務
	八街駅北側街区公園管理業務	714,100円	清掃業務・管理業務・剪定業務
	遊具定期点検業務	932,800円	遊具点検
使用料及び賃借料	公園用地賃借料	294,110円	けやきの森公園
	児童遊園土地賃借料	643,992円	二区児童遊園・大東区子どもの遊場
原材料費	公園砂場補充用砂	15,400円	八街中央公園

「事業の成果」

緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園緑地等の樹木の剪定・除草及び施設の清掃等の維持管理を実施した。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	公園施設整備事業費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,373			△ 6,948	3,425

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,509	11,767	3,425	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	9,602	10,045	3,425	14工事請負費	3,425	3,425			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債	9,600	8,600	3,000					
	その他								
一般財源	2	1,445	425						
対前年度比 (増減額)	△ 290,559	443	△ 6,620						
対前年度比 (増減率)	△ 96.8%	4.6%	△ 65.9%						
合計								3,425	3,425

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

施設の安全性を向上させるため、公園等の整備改修を行う。

「経費内訳」

工事請負費

公園施設整備工事

八街中央公園照明灯改修

3,424,520円 LED 21基(23灯)

「事業の成果」

緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園の整備を実施した。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	公園諸費	担当課等	都市整備課	決算書 P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
197				197

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	196	205	197	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	167	129	167	10需用費 ②燃料費	71	64			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑥修繕料	88	69			
	県支出金			11役務費	18	15			
	市債			18負担金、補助 及び交付金	11	11			
	その他			26公課費	9	8			
一般財源	167	129	167						
対前年度比 (増減額)	△18	△38	38						
対前年度比 (増減率)	△9.7%	△22.8%	29.5%						
				合計				197	167

3. 事業の概要・成果

「事業の概要」

公園関係事務に係る経費を一括管理し、事務効率等の向上を図る。

「経費内訳」

需用費

燃料費（84-46車） 63,876円 （消費量527.34ℓ 年間走行距離5,511km 総走行距離114,628km）

修繕料 68,965円

役務費

自動車損害保険料 15,050円

負担金補助及び交付金

千葉県公園緑地整備促進協議会負担金 10,800円

公課費

自動車重量税 8,200円

「事業の成果」

負担金については、公園緑地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。

また、公用車を所有することにより、公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行している。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅維持管理費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
29,579	10,320		△ 9,134	30,765

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	27,277	37,343	30,765	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	26,782	32,392	27,768	10需用費 ①消耗品費	45	39			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	6	0			
	県支出金			10需用費 ③光熱水費	435	435			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	16,186	15,210			
	その他	26,782	32,392	27,768	11役務費	419	411		
一般財源				12委託料	13,468	11,487			
対前年度比 (増減額)	3,263	5,610	△4,624	13使用料及び賃 借料	156	152			
対前年度比 (増減率)	13.9%	20.9%	△14.3%	15原材料費	50	34			
							合計	30,765	27,768

3. 事業の概要・成果

住宅を困窮している低額所得者へ低廉な家賃で住宅を賃貸し、市営住宅の維持管理を行い、入居者の住環境の整備を行った。

市営住宅（R3.3.31現在） 市内8か所 420戸 入居世帯数 283世帯

市営住宅の修繕費 15,209,987円

市営住宅の維持管理に係る委託料 11,487,184円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	空き家対策事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
243				243

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	336	243	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	17	41	10需用費 ①消耗品費	22	21			
特定 財源	国庫支出金			11役務費	21	20			
	県支出金			18負担金、補助 及び交付金	200	0			
	市 債								
	その他								
一般財源		17	41						
対前年度比 (増減額)	0	17	24						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	141.2%						
				合計				243	41

3. 事業の概要・成果

市内で空き家となっている建物の所有者等へ適正に管理するよう指導した。

相談件数 77件

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅管理諸費	担当課等	都市計画課	決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続 事業期間 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
394			497	891

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	423	1,051	891	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	348	478	843	10需用費 ①消耗品費	14	8			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	50	32			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	89	89			
	市 債			10需用費 ⑥修繕料	88	70			
	その他	346	478	843	11役務費	117	116		
一般財源	2			12委託料	27	22			
対前年度比 （増減額）	△ 14	130	365	21補償、補填及 び賠償金	497	497			
対前年度比 （増減率）	△3.9%	37.4%	76.4%	26公課費	9	9			
							合計	891	843

3. 事業の概要・成果

住宅に困窮している低額所得者へ低廉な家賃で住宅を賃貸し、市営住宅使用料等の徴収業務を行った。

納付書等の印刷業務 89,000円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅施設整備事業費	担当課等	都市計画課	決算書 P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			13,057	13,057

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	9,615	27,657	13,057	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	8,922	1,045	12,103	12委託料	2,900	1,980			
特定 財源	国庫支出金			14工事請負費	10,157	10,123			
	県支出金								
	市債								
	その他	8,922	1,045	12,103					
一般財源									
対前年度比 (増減額)	1,197	△7,877	11,058						
対前年度比 (増減率)	15.5%	△88.3%	1058.2%						
				合計				13,057	12,103

3. 事業の概要・成果

長寿命化計画に基づき、九十九路団地及び長谷団地の各1棟の大規模改修を行った。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅施設整備事業費（明許繰越分）	担当課等	都市計画課	決算書 P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		26,081		26,081

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			26,081	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	26,081	12委託料	1,943	1,943			
特定 財源	国庫支出金		9,360	14工事請負費	24,138	24,138			
	県支出金								
	市債		13,000						
	その他								
一般財源			3,721						
対前年度比 (増減額)	0	0	26,081						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				26,081	26,081

3. 事業の概要・成果

長寿命化計画に基づき、九十九路団地及び長谷団地の各1棟の大規模改修を行った。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	避難場所整備事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,420			10,855	15,275

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,739	4,450	15,275	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,617	4,433	14,856	10需用費 ①消耗品費	2,020	1,991			
特定 財源	国庫支出金			14工事請負費	10,855	10,846			
	県支出金		284	17備品購入費	2,400	2,019			
	市債	1,400	1,200						
	その他	217	2,000	2,000					
一般財源		949	6						
対前年度比 (増減額)	△ 1,449	2,816	10,423						
対前年度比 (増減率)	△47.3%	174.1%	235.1%						
				合計		15,275			14,856

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害時の避難場所に指定されている施設における防災用物資等の備蓄体制を整える。

【事業の成果】

指定緊急避難場所に備蓄倉庫を設置しているが、新型コロナウイルス感染症対策の一環として必要な備蓄品を購入し、また、新たに3箇所に備蓄倉庫を設置することで収納するスペースの確保を図ることができた。

- ・ 防災備蓄倉庫設置
(八街市中央公民館、八街市スポーツプラザ、南部老人憩いの家、
八街市老人福祉センター、文違コミュニティセンター) 12, 436千円
- ・ ワンタッチテント 12台 124千円
- ・ 防災用LED投光器 2基 176千円
- ・ インバータ発電機 2基 253千円
- ・ 非常食(ライスクッキー・アルファ米・おかゆ) 1, 584千円

○指定避難所 29カ所

市有施設4カ所 小学校9カ所 中学校4カ所 保育園6園 コミュニティセンター・集会所6カ所

○指定緊急避難場所 30カ所

市有施設5カ所 小学校9カ所 中学校4カ所 保育園6園 コミュニティセンター・集会所6カ所

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	自主防災組織運営費	担当課等	防災課	決算書 P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,000	1,000			3,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,000	2,500	3,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,000	2,000	1,500	18負担金、補助 及び交付金	3,000	1,500			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	1,000	1,000	750					
	市 債								
	その他								
一般財源	1,000	1,000	750						
対前年度比 (増減額)	0	0	△500						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	△25.0%						
合計								3,000	1,500

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自主防災組織の設立支援を行うことにより市民の自主的な防災活動の促進を図る。

【事業の成果】

自主防災組織については近年の全国的な災害被害により着実に意識が高まっている。
市職員の防災講話・組織設立のに向けた説明及び資機材購入に対する補助金制度により、自助・共助の意識が高まり着実に組織数が増加している。

・補助金交付団体

- ①長者堀自治会自主防災組織 【補助額 500千円】 (防災井戸設置・インバータ発電機 購入)
- ②用草区自主防災会 【補助額 500千円】 (インバータ発電機 購入)
- ③大関区自主防災会 【補助額 500千円】 (ガス発電機・防災倉庫・その他資機材 購入)

【組織数】26団体（令和3年3月末現在）

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	防災費			担当課等	防災課		決算書	P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度	

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
13,157	△ 3,144			10,013

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,057	5,346	10,013	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	14,263	5,015	9,483	1報酬	135	135	14工事請負費	259	259
特定財源	国庫支出金			7報償費	51	11	17備品購入費	911	770
	県支出金			8旅費	3	0	18負担金、補助及び交付金	96	70
	市 債	2,900		10需用費 ①消耗品費	137	119	26公課費	81	51
	その他			10需用費 ⑤光熱水費	210	189			
一般財源	11,363	5,015	9,483	10需用費 ⑥修繕料	113	112			
対前年度比 (増減額)	4,606	△9,248	4,468	11役員費	883	868			
対前年度比 (増減率)	47.7%	△64.8%	89.1%	12委託料	6,718	6,483			
				13使用料及び賃借料	416	416			
				合計				10,013	9,483

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市からの情報伝達のための防災無線・メール配信・フリーダイヤルの維持管理。
八街市国土強靱化地域計画の策定。

【事業の成果】

近年、大型台風や集中豪雨などが多発しており、多様な情報伝達手段の一つであるメール配信の登録件数は、およそ1000件の増加があった。

八街市国土強靱化地域計画の策定では国・県計画との調和を図り、人命の保護・市の重要な機能の維持・市民の財産および公共施設被害の最小化、迅速な復旧復興を基本目標とし、事前に備えるべき準備目標を設定することができた。この計画に基づき本市の国土強靱化の推進を図る。

- ・有識者会議委員 報償費 11千円
- ・やちまたメール配信サービス 416千円
- ・八街市国土強靱化地域計画策定業務 3,850千円
- ・防災行政無線遠隔制御用電話専用料・使用料 869千円
- ・防災行政無線拡声子局用バッテリー交換 770千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	避難所感染症対策事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	26,757		△ 8,129	18,628

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			18,628	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	18,627	10需用費 ①消耗品費	4,827	4,827			
特定 財源	国庫支出金		18,627	17備品購入費	13,801	13,800			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	0	0	18,627						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				18,628	18,627

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

避難場所に指定されている施設において、災害時必要となる新型コロナウイルス感染症対策物品を整える。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策として必要な備蓄品を購入することができた。

- ・防護服 400着
- ・シューズカバー 400枚、手袋 480双
- ・アイシールド 400枚、アルコールハンドジェル 120本
- ・非接触赤外線体温計 60個、電池セット 60個
- ・パーテーション 180個
- ・暖段はこベッド一式 180個
- ・消毒用アルコール
- ・気化式冷風機 80台
- ・インバーター発電機 14台
- ・大型扇風機・コードリール 1台

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費			担当課等	防災課		決算書	P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度	

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,233,211	△ 259			1,232,952

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,192,566	1,236,948	1,232,952	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,192,566	1,236,922	1,232,951	18負担金、補助 及び交付金	1,232,952	1,232,951			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,192,566	1,236,922	1,232,951						
対前年度比 (増減額)	48,527	44,356	△3,971						
対前年度比 (増減率)	4.2%	3.7%	△0.3%						
							合計	1,232,952	1,232,951

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の出金及び負担金により消防組合の消防業務に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の成果】

構成市町における令和 2 年中の災害出動件数 13,964 件

うち八街市は 4,273 件、全体の 30.6%

(内訳：火災出動 41 件、救急・救助出動 3,679 件、その他 553 件)

佐倉市 8,622 件、61.7%

酒々井町 1,064 件、7.6%

管外 5 件、-

・常備消防費分担金 1,118,903 千円

・庁舎建設費負担金 933 千円

・長期債償還分担金 113,115 千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設整備事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
38,009				38,009

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	23,930	7,579	38,009	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	20,135	6,136	34,462	11 役務費	21	21			
特定 財源	国庫支出金			12 委託料	2,745	1,870			
	県支出金	2,245		2,287	14 工事請負費	35,243	32,571		
	市 債	17,800	6,100	29,500					
	その他								
一般財源	90	36	2,675						
対前年度比 (増減額)	14,506	△13,999	28,326						
対前年度比 (増減率)	257.7%	△69.5%	461.6%						
				合計				38,009	34,462

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利の基準に満たない地域における耐震性貯水槽の計画的な整備及び老朽化した消防機庫の整備。

【事業の成果】

消防水利は、上水道の供給エリアについては消火栓も含めた整備を行い、供給外エリアについては耐震性貯水槽の設置を行っている。令和2年度は文違地区に1基設置した。

また、消防機庫の整備は、消防団の活動拠点となっているため、安全・安心な活動に寄与した。

（役務費）

消防機庫建築確認申請及び完成検査手数料 21千円

（委託料）

消防機庫新築工事実施設計及び監理業務 1,870千円

（工事請負費）

耐震性貯水槽設置工事 5,500千円

第8分団消防機庫整備関係 24,838千円

第11分団消防機庫解体等工事 2,233千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防設備整備事業費	担当課等	防災課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
18,732	△ 1,217			17,515

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	9,232	18,292	17,515	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	9,116	17,736	17,514	17備品購入費	17,515	17,514			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	433	441	441					
	市債	8,600	17,200	17,000					
	その他								
一般財源	83	95	73						
対前年度比 (増減額)	△ 6,579	8,620	△222						
対前年度比 (増減率)	△41.9%	94.6%	△1.3%						
				合計	17,515	17,514			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両を計画的に更新し、消防団活動を支援することにより、地域消防力の強化を図る。

【事業の成果】

消防自動車の更新を第10分団（榎戸区）にて実施した。

このことにより、消防自動車に積載する機器等が最新のものとなり、災害等への活動が迅速に行えるとともに団員の活動における安全性も増した。

・第10分団消防自動車購入 17,514千円

水槽付小型ポンプ積載車（B3級）、車両総重量4,810kg

※消防団全車両

小型動力ポンプ積載車 4台

水槽付小型動力ポンプ積載車 16台

普通ポンプ自動車 1台

水槽付普通ポンプ自動車 4台

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	非常備消防運営費	担当課等	防災課	決算書 P. 191
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,305	△ 669			26,636

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	20,917	20,848	26,636	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	20,236	19,123	21,267	1報酬	14,198	12,482			
特定財源	国庫支出金		691	8旅費	5,000	2,282			
	県支出金	645	799	377	9交際費	150	15		
	市 債				10需用費 ①消耗品費	3,290	2,840		
	その他		466	466	10需用費 ③食糧費	8	7		
	一般財源	19,591	17,858	19,733	18負担金、補助 及び交付金	2,077	2,076		
対前年度比 (増減額)	△ 644	△1,113	2,144	18負担金、補助 及び交付金	1,913	1,565			
対前年度比 (増減率)	△3.1%	△5.5%	11.2%						
							合計	26,636	21,267

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防団員の活動に対する団員報酬や出勤手当、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の成果】

消防団員の処遇改善を図るため、雨衣の配備を令和元年度より継続実施。

また、平成 29 年 3 月の自動車運転免許制度の改正による八街市消防団員中型自動車及び準中型自動車運転免許取得費補助制度を 4 名に適用した。今後も消防自動車の運転可能団員数を確保するため継続し、地域消防力の強化に繋げる。

- ・ 消防団用消耗品購入 2, 5 0 0 千円
(雨衣 1 5 0 着、活動服 2 1 着、救助用半長靴 1 8 足、半天 2 4 枚、切創防止用保護衣 1 0 着など)
- ・ 消防団員福祉共済加入負担金 1, 1 1 2 千円、八街市消防団運営補助金 5 9 千円 (消防用防火衣、作業用保護メガネ)、八街市消防団員中型自動車及び準中型自動車運転免許取得費補助金 1 5 3 千円
- ・ 令和 2 年 4 月 1 日現在 消防団員数 3 6 8 人 (うち機能別団員 1 4 人、女性消防班 8 人)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	出初式開催費	担当課等	防災課	決算書	P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続
				事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
180	△ 81			99

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	189	180	99	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	179	140	98	10需用費 ①消耗品費	99	98			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	179	140	98						
対前年度比 (増減額)	76	△39	△42						
対前年度比 (増減率)	73.8%	△21.8%	△30.0%						
合計								99	98

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防出初式を挙行することで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の成果】

消防団員の日頃の活動に対して敬意を表するための表彰を行い、団員の士気を高める。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から式典は中止とした。執行済み分については、式典の中止決定前において発注済みであったもの。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	市町村総合事務組合費	担当課等	防災課	決算書 P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,490				10,490

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	10,490	10,490	10,490	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	10,489	10,489	10,489	18負担金、補助 及び交付金	10,490	10,489			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	10,489	10,489	10,489						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
							合計	10,490	10,489

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の成果】

- ・ 公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金 10,450千円
（消防団員退職報償金負担金9,245千円、消防公務災害補償等負担金1,205千円）
- ・ 消防賞じゅつ金見舞金負担金 39千円

※平成27年9月 消防団員条例定数595人から480人に変更。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	消火栓維持管理費	担当課等	防災課	決算書 P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,915				6,915

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	8,233	6,663	6,915	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,591	5,434	5,440	18負担金、補助 及び交付金	6,915	5,440			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	7,591	5,434	5,440						
対前年度比 (増減額)	204	△2,157	6						
対前年度比 (増減率)	2.8%	△28.4%	0.1%						
				合計	6,915	5,440			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利が満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の成果】

消火栓維持管理費 5,440千円

(消火栓鉄蓋嵩高調整工事、消火栓ボックス交換工事6件、消火栓維持管理材料購入)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設及び設備維持管理費	担当課等	防災課	決算書 P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
8,238				8,238

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	8,207	8,075	8,238	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,163	6,910	6,763	10需用費 ①消耗品費	50	3			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	896	402			
	県支出金			10需用費 ③光熱水費	1,560	1,287			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	3,935	3,300			
	その他			11役務費	147	123			
一般財源	7,163	6,910	6,763	12委託料	459	458			
対前年度比 (増減額)	△ 610	△ 253	△ 147	13使用料及び賃借料	423	422			
対前年度比 (増減率)	△ 7.8%	△ 3.5%	△ 2.1%	26公課費	768	768			
							合計	8,238	6,763

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の成果】

- ・ 燃料費（指揮車2台、消防自動車25台） 402千円
- ・ 光熱水費（消防機庫電気代、上下水道利用料ほか） 1,287千円
- ・ 修繕料（指揮車及び消防自動車車検・法定点検ほか） 3,300千円
- ・ 役務費（自動車損害保険料ほか） 123千円
- ・ 委託料（消防機庫浄化槽維持管理業務） 458千円
- ・ 使用料及び賃借料（消防機庫用地賃借料、NHK放送受信料） 422千円
- ・ 公課費（消防自動車重量税） 768千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員報酬			担当課等	教育総務課	決算書	P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,208				2,208

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	2,208	2,208	2,208						
決算額	2,208	2,208	2,208	報酬	2,208	2,208			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	2,208	2,208	2,208						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	2,208	2,208			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の成果】

教育委員会の会務に対する管理・監督に寄与している。

また、教育委員会会議を定期的開催し、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、適正な運営に努めた。

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁済に関する条例に基づき支給。

報酬月額 教育委員会委員 46,000円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
199				199

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	210	205	199	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	185	180	112	8旅費	4	0			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	40	14			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	37	0			
	市債			18負担金、補助 及び交付金	118	98			
	その他								
一般財源	185	180	112						
対前年度比 (増減額)	17	△5	△68						
対前年度比 (増減率)	10.1%	△2.7%	△37.8%						
				合計				199	112

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育、学術、文化またはスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の成果】

教育、学術、文化またはスポーツに関し、功績が顕著であった個人及び団体を顕彰し、優秀な人材の育成に寄与している。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により式典は中止とし、表彰状は推薦者を通し受賞者に贈呈いたしました。

教育委員会表彰被表彰者 12人

- ・教育委員においての研修についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会事務局諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 195
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
602				602

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,956	36,188	602	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,688	35,829	481	1報酬	8	8			
特定 財源	国庫支出金			8旅費	6	0			
	県支出金			9交際費	100	20			
	市債			10需用費 ①消耗品費	160	160			
	その他	243	254	10需用費 ②燃料費	84	80			
	一般財源	2,445	35,575	481	10需用費 ④印刷製本費	4	4		
対前年度比 (増減額)	120	33,141	△35,348	10需用費 ⑥修繕料	29	28			
対前年度比 (増減率)	4.7%	1232.9%	△98.7%	11役務費	3	0			
				18負担金、補助 及び交付金	208	181			
				合計				602	481

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効率的に行うために、その庶務的な事務を行う。

- ・教育委員会の代表である教育長に係る経費（旅費・交際費・負担金等）の支出
- ・教育委員会事務事業の点検及び評価の実施

【事業の成果】

- ・教育長交際費の適正な支出

教育長交際費	令和2年度	4件	20,000円
	令和元年度	14件	77,000円
	平成30年度	13件	72,000円
- ・事務事業の管理及び執行について、外部評価を反映させ点検及び評価を行い、事業に取り組む。

担当課による一次評価	令和2年6月25日
教育委員会による二次評価	令和2年7月31日
外部評価	令和2年8月27日

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	教育指導諸費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,004	△ 101			3,903

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	56,328	58,911	3,903	節（細節）	324	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	55,026	56,771	3,446	7報償費	324	288	18負担金、補助 及び交付金	1,438	1,294
特定財源	国庫支出金			8旅費	136	114	26公課費	35	34
	県支出金			10需用費 ①消耗品費	1,396	1,396			
	市債			10需用費 ②燃料費	105	72			
	その他	5,419	5,539	10需用費 ④印刷製本費	58	51			
一般財源	49,607	51,232	3,446	10需用費 ⑥修繕料	149	106			
対前年度比 （増減額）	3,212	1,745	△53,325	11役務費	115	91			
対前年度比 （増減率）	6.2%	3.2%	△93.9%	13使用料及び賃 借料	61	0			
				17備品購入費	86	0			
				合計				3,903	3,446

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた園や学校づくりを推進していくためにカウンセラーを雇用し、相談体制の充実を図ると共に学校評議員制度を活かした意見聴取や情報交換等を各園、各学校で実施する。
- ・カウンセラーによるカウンセリング、小学校への巡回相談を行う。
- ・学校評議員会議を開催する。

〈成果〉

- ・巡回相談等を通して問題の早期発見に努め、定期の巡回相談に加え、学校訪問を積極的に実施したことで、相談の機会が増え、カウンセラーの相談件数が187件から233件へ増加した。
- ・適応指導教室利用者は、15名から16名と横ばいだが、適応指導教室の利用により復帰した児童生徒が増えた。
- ・各学校との連携を密にし情報交換を行ったことにより、支援センターへの通所へつながった。

【カウンセラー設置数】

カウンセラー 1名（市費負担：週3回勤務）巡回件数 25件（R1 34件）相談件数 233件（R1 187件）

カウンセラー 6名（県費負担）配置7校（中学校4校各1名・朝陽小1名・実住小と八街東小兼務1名）

【不登校率】

	小学校		中学校	
H30	14 人	0.46 %	130 人	7.72 %
H31(R元)	30 人	1.03 %	94 人	5.71 %
R2	45 人	1.63 %	114 人	7.14 %

【いじめの件数】

	小学校	中学校
H30	841 人	47 人
H31(R元)	587 人	68 人
R2	374 人	80 人

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	外国語指導助手事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
41,229				41,229

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	37,390	38,017	41,229						
決算額	37,389	38,017	41,229	12委託料	41,229	41,229			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	37,389	38,017	41,229						
対前年度比 (増減額)	21,189	628	3,212						
対前年度比 (増減率)	130.8%	1.7%	8.4%						
				合計	41,229	41,229			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 現在、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・中学校4校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で9人のALTを派遣している。英語運用能力向上のため、全クラスへの派遣が実現しており、特に小学校には全授業に派遣できている。

また、グローバル教育の提供、小学校低学年児に対する異文化交流体験、イングリッシュキャンプによる外国語運用能力の育成、全校児童に対する国際交流イベントの開催、市内公立幼稚園・保育園での行事参加など、市内全体のグローバル人材育成のための教育推進に積極的に参画する。

- ・ 日常的な業務として、下記について実施する。
 - ・ 市内各小中学校への外国語指導助手の派遣
 - ・ 国際交流イベントの企画運営
 - ・ 各校の英語教育環境の整備

〈成果〉

- ・ 英語能力（読む・書く・話す・聞く）において、特に話す能力が向上している（speaking testを1校抽出で実施）。

また、イングリッシュキャンプ、国際交流イベント、遠隔授業など先進的な取り組みにより、児童生徒にとって異文化と接することの抵抗がなくなり、積極的に異文化と関わろうとする気持ちが醸成されてきている。さらに、各校での英語教育環境の整備がすすみ、英語ルームでの授業が日常化している。

- ・ 教員研修についても、ALTによる集合教員研修が行われた。これにより、小学校教員の授業力も向上してきている。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援センター管理運営費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
515				515

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	12,213	12,131	515	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	12,035	10,420	437	7報償費	63	5			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	47	47			
	県支出金	6,330	6,172	10需用費 ⑤光熱水費	203	194			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	10	0			
	その他	1,207	787	273	11役務費	192	191		
一般財源	4,498	3,461	164						
対前年度比 (増減額)	42	△1,615	△9,983						
対前年度比 (増減率)	0.4%	△13.4%	△95.8%						
				合計				515	437

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させるとともに、生活規則を整え学校復帰を目指すために適応指導教室を設置し、学習支援や教育相談活動を行う。
- ・ 学校と連携しながら、児童生徒の成長を支援する。
- ・ 不登校児童生徒の居場所を確保すると共に、学習支援やスキル学習、教育相談活動を行う。

〈成果〉

- ・ 通所児童生徒については、様々な活動を通して、少しずつ通所の時間が長くなったり、人とのかわりができるようになったりした児童生徒もいた。
- ・ 昨年度から比較すると、来所人数に大きな変化はないが、見学や体験者は増加傾向である。
- ・ カウンセラーの相談は、前年度と比較して相談件数が187件から233件となり、相談の機会は増加している。また、巡回訪問も継続して行い、カウンセリングの機会の充実を図っている。
- ・ コロナ禍にあり、例年通りの活動はできなかったが、個別の学習支援や教育相談など、個のニーズに合わせて対応の充実を図っている。
- ・ 研修については、感染対策を施し、開催方法を工夫しながら実施した。
- ・ 学校復帰に向けて、関係機関との連携を密にし、様々な取り組みを行った。
学校に復帰する児童生徒や、少しずつ学校に足が向く児童生徒が増えてきている。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	教育センター運営費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,353				1,353

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	2,140	2,056	1,353						
決算額	1,921	1,735	826	7報償費	50	0			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	154	16			
	県支出金			11役務費	561	367			
	市債			13使用料及び賃借料	443	443			
	その他	202	185	14工事請負費	145	0			
一般財源	1,719	1,550	826						
対前年度比 (増減額)	△220	△186	△909						
対前年度比 (増減率)	△10.3%	△9.7%	△52.4%						
				合計				1,353	826

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・幼稚園、小、中学校教職員に対して、指導力・資質を向上させるため、学級経営・学習指導・教務主任・研究主任・学年主任・教育相談・特別支援教育・プログラミング学習・道徳指導法・多層指導モデルMIM・小学校外国語活動の領域について研修会を実施する。
また、中学校群研修会、教務主任優良校視察研修、八街市教育講演会を実施する。
- ・研究指定を中学校区及び朝陽小学校・川上小学校で行う。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、受業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につなげている。

〈成果〉

- ・研修会及び講演会は、コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、中止やオンラインでの実施となったが、これを機会に、取り組み方法の見直しができた。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、受業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につながった。
- ・教育創生に向けて、遠隔授業の実施、ICTの活用など、現代の教育課題を取り入れた研修を進めることができた。
- ・教育センターだよりの発刊により、広く周知を図ることができた。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	育て八街っ子推進事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
291	△ 220			71

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	307	291	71	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	249	208	70	10需用費 ④印刷製本費	71	70			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	249	208	70						
対前年度比 (増減額)	△ 34	△41	△138						
対前年度比 (増減率)	△12.0%	△16.5%	△66.3%						
合計								71	70

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 学力向上のための授業改善を推進する。
- ・ 継続的な幼小中高連携共通指導6項目の指導徹底を推進する。
- ・ 学校と家庭、地域社会との連携を強化する。

〈成果〉

- ・ 児童・生徒一人ひとりの夢や希望を育む教育のあり方について、各学校・家庭・地域が相互に連携し、総合的教育実践事業を推進するために「八街市の幼小中高連携教育」リーフレットを作成し配付した。
- ・ 今年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、交流会などの行事は中止となった。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援体制整備事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
30				30

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	2,460	3,091	30						
決算額	2,169	2,134	27	10需用費 ①消耗品費	30	27			
特定財源	国庫支出金	534	530						
	県支出金								
	市 債								
	その他	184	175						
一般財源	1,451	1,429	27						
対前年度比 (増減額)	651	△35	△2,107						
対前年度比 (増減率)	42.9%	△1.6%	△98.7%						
				合計	30	27			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 支援発達障害アドバイザーの巡回訪問・要請訪問により、実態把握とつなぐための支援について検討する。
- ・ チェックシート（保護者が児童生徒の生活面や学習面の状態や配慮を要する事項等を記入）の配布。
- ・ 前在籍校にて保護者と担任が記入したチェックシートを後在籍校へ渡す。
- ・ 必要である児童生徒については、発達障害支援アドバイザーや学校間コーディネーターの助力により日々の支援方法や個別の指導計画を作成し、支援体制を整える。
- ・ 翌年度、発達障害支援アドバイザーの巡回訪問により手立ての検証やフォローアップを行う。

〈成果〉

- ・ 巡回訪問・要請訪問を行い、実態把握をすることで、発達障害支援アドバイザーから適切な支援方法の助言ができた。
- ・ チェックシートを活用することで、保護者の思い（困り感）を受け止めることができた。
- ・ チェックシートを進学先の学校に引き継ぐことで、学級編成にいかしたり、支援方法を入学前に検討することができた。
- ・ 支援を必要とする児童への支援方法や、個別の支援計画作成の際に発達障害支援アドバイザーが助言することで、個に寄り添った支援や支援計画を作成することができ、日々の支援に役立てることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
25,613			1,969	27,582

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	53,921	19,401	27,582	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	53,803	19,401	27,088	12委託料	1,969	1,540			
特定財源	国庫支出金			14工事請負費	25,613	25,548			
	県支出金								
	市 債	24,000		12,600					
	その他								
一般財源	29,803	19,401	14,488						
対前年度比 (増減額)	28,819	△34,402	7,687						
対前年度比 (増減率)	115.3%	△63.9%	39.6%						
				合計				27,582	27,088

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果) 工事

笹引小学校屋内運動場床改修工事	15,433,000 円
川上小学校遊具改修工事	2,420,000 円
川上小学校旧校舎屋上防水改修工事	1,254,000 円
交進小学校放送設備改修工事	990,000 円
八街市スクールゾーン路面標示整備工事	880,000 円
川上小学校チャイム・親時計改修工事	484,000 円
その他工事 15件	4,086,769 円
合計	25,547,769 円 (工事21件)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校管理諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
69,800				69,800

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	72,751	79,469	69,800	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	72,275	72,999	63,270	8旅費	159	144			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	11,406	11,265			
	県支出金			10需用費 ②燃料費	1,232	219			
	市債			10需用費 ③印刷製本費	478	399			
	その他	1,085	1,254	10需用費 ⑤光熱水費	47,352	42,471			
一般財源	71,190	71,745	63,270	10需用費 ⑥修繕料	2,427	2,361			
対前年度比 (増減額)	1,723	724	△9,729	11役務費	4,653	4,441			
対前年度比 (増減率)	2.4%	1.0%	△13.3%	13使用料及び賃 借料	1,950	1,878			
				15原材料費	143	92			
				合計				69,800	63,270

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各学校へ配当する。
コピー用紙については、教育総務課で一括購入し、各学校へ希望枚数を支給する。
令和2年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	9,775	役務費	通信運搬費	244
	燃料費	1,232		手数料	1,207
	印刷製本費	478	原材料費	グラウンド	143
	修繕料	2,427		整備用砂	

【事業の成果】

- 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和2年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	35 件	1,371	千円
備品等の維持管理	27 件	990	千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設維持管理費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
36,135			△ 1,969	34,166

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	30,315	42,531	34,166	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	29,797	38,087	34,117	10需用費 ①消耗品費	549	549			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑥修繕料	5,400	5,394			
	県支出金			11役務費	464	457			
	市債			12委託料	17,756	17,738			
	その他			13使用料及び賃 借料	6,296	6,286			
一般財源	29,797	38,087	34,117	17備品購入費	3,701	3,693			
対前年度比 (増減額)	△ 2,047	8,290	△3,970						
対前年度比 (増減率)	△6.4%	27.8%	△10.4%						
				合計				34,166	34,117

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

学校施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

消耗品購入（11件）	548,856円
施設修繕（81件）	5,394,278円
法定検査等（3件）	457,400円
業務委託（33件）	17,737,205円
賃借（3件）	6,286,273円
備品購入（14件）	3,693,140円
合計	34,117,152円（145件）

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校体育館トイレ改修事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R3 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	80,900			80,900

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			80,900	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	4,697	12委託料	10,900	4,697			
特定 財源	国庫支出金			14工事請負費	70,000	0			
	県支出金								
	市債			4,600					
	その他								
一般財源			97						
対前年度比 (増減額)	0	0	4,697						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				80,900	4,697

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう小学校施設の計画的な改修・整備工事を行う。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害時の避難所となる小学校体育館のトイレ改修を推進する。

【成果】

災害時の避難所となる小学校体育館のトイレ改修の設計業務を行った。

主な成果)

小学校7校の体育館トイレ改修工事設計業務 4,697,000 円
(二州小学校・沖分校・笹引小学校・交進小学校・川上小学校・八街東小学校・八街北小学校)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教育振興費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
130,665	△ 5,163			125,502

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	57,562	139,990	125,502	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	56,628	138,156	123,892	7報償費	377	196			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	4,587	4,585			
	県支出金	116	141	72	10需用費 ④印刷製本費	485	453		
	市債				11役務費	1,024	993		
	その他				12委託料	44,613	44,361		
一般財源	56,512	138,015	123,820	13使用料及び賃借料	71,474	70,422			
対前年度比 (増減額)	18,485	81,528	△14,264	17備品購入費	2,890	2,833			
対前年度比 (増減率)	48.5%	144.0%	△10.3%	18負担金、補助及び交付金	52	49			
							合計	125,502	123,892

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場や社会科見学のためバスの借上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

〈成果〉

- ・学校教育課の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図ることができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ30回

今年度は、コロナウイルス感染症流行のため、陸上競技大会、音楽発表会が中止となった。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,539				1,539

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,709	1,709	1,539	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,694	1,707	1,537	17備品購入費	1,539	1,537			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,694	1,707	1,537						
対前年度比 (増減額)	△ 1,347	13	△170						
対前年度比 (増減率)	△44.3%	0.8%	△10.0%						
				合計	1,539	1,537			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。

実住小	(図工) 絵画作品乾燥棚 (体育) スピードタフミックリール 等
笹引小	(体育) デジタルタイマー (共用) プロジェクター 等
朝陽小	(国語) 中太四線入り短冊グリーンマグネットシート (国語) 書写水板 等
交進小	(社会) 絵・写真で読み解く日本の歴史写真ボード 等
二州小	(体育) ロイター板 (国語) 習字用水書板 等
沖分校	(国語) 習字用水書板 (英語) マグシート英語ローマ字用四線黒板 等
川上小	(体育) カラーマットすべり止付き (体育) ポッチャ 等
八街東小	(国語) 習字用水書板 (生活) けん玉 (体育) 走高跳スタンド 等
八街北小	(音楽) 歌はともだちCD上下 (図工) ローラーあそび 等

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,017				1,017

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,130	1,130	1,017	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,126	1,130	1,017	17備品購入費	1,017	1,017			
特定 財源	国庫支出金	543	550	400					
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	583	580	617						
対前年度比 (増減額)	△ 2	4	△113						
対前年度比 (増減率)	△0.2%	0.4%	△10.0%						
				合計				1,017	1,017

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

実住小	てこのはたらき実験器 教材用デジタル気体測定器 等
笹引小	てこのはたらき実験器 電子てんびん
朝陽小	実験用太鼓セット
交進小	セレストロンハンディ顕微鏡 磁界観察槽
二州小	おんさのみ 流水実験器 デジタル蓄電実験器
沖分校	立体磁界観察槽 電気が流れる回路実験器置くだけセット 等
川上小	振り子実験器 てこのはたらき実験器
八街東小	デジタル蓄電実験器 音の可視化実験器 プログラミングスイッチ 等
八街北小	プログラミングスイッチ

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校児童援助奨励費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
20,352				20,352

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	18,641	19,466	20,352	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	18,639	18,206	17,909	19扶助費	20,352	17,909			
特定 財源	国庫支出金	1,517	1,845	1,960					
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	17,122	16,361	15,949						
対前年度比 (増減額)	1,675	△433	△297						
対前年度比 (増減率)	9.9%	△2.3%	△1.6%						
				合計		20,352		17,909	

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため。

〈成果〉

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

30年度		元年度		2年度	
受給者数	230 名	受給者数	195 名	受給者数	228 名
受給率	8 %	受給率	7 %	受給率	8 %
支給額	15,572,406 円	支給額	14,757,422 円	支給額	14,022,095 円

◎特別支援教育就学奨励費

30年度		元年度		2年度	
受給者数	92 名	受給者数	117 名	受給者数	122 名
支給額	3,066,389 円	支給額	3,447,632 円	支給額	3,886,807 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校 I C T 環境整備事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R3 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
0	389,777			389,777

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			389,777	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	636,628	12委託料	126,950	124,232			
特定 財源	国庫支出金		130,012	13使用料及び賃借料	9,499	9,498			
	県支出金		990	17備品購入費	253,328	250,085			
	市債		44,100						
	その他		208,713						
一般財源			252,813						
対前年度比 (増減額)	0	0	636,628						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	389,777	383,815			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、高速大容量の校内無線LANの整備を行う。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、既存のタブレット端末の設定変更を行う。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、生徒一人一台のタブレット型パソコンの整備を行う。
- ・ 生徒一人一台のタブレット型パソコンにフィルタリングソフトを整備する。
- ・ インターネット環境があれば家庭でも学習のできる学習支援ソフトを整備する。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、生徒一人一台のタブレット型パソコンの整備を行う。
- ・ リモートで会議や研修に使用するためのウェブビデオカメラ及び大型モニターの整備を行う。
- ・ インターネット環境のない家庭に貸し出すためのWi-Fiルーターの整備を行う。
- ・ リモートで各学校の教室から授業を配信するためのウェブカメラの整備を行う。

〈成果〉

- ・ 生徒全員に、一人一台のタブレットパソコンが整備され、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が積極的に行われている。
- ・ 学校が感染症等により臨時休校となった場合でも、学習を止めない対応の準備が整った。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,920			811	12,731

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	21,389	7,885	12,731	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	15,325	7,819	12,730	14工事請負費	12,731	12,730			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	2,900							
	その他								
一般財源	12,425	7,819	12,730						
対前年度比 (増減額)	△12,191	△7,506	4,911						
対前年度比 (増減率)	△44.3%	△49.0%	62.8%						
				合計	12,731	12,730			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果) 工事

中央中学校武道場軒天井改修工事	3,058,000 円
八街中学校特別教室棟屋上防水改修工事	3,630,000 円
八街中学校2年3組耐震壁増設部雨漏り改修工事	895,400 円
南中学校非常・業務放送設備交換工事	860,200 円
北中学校バルコニー手摺改修工事	726,000 円
北中学校ガス漏れ改修工事	704,000 円
北中学校駐車場改修工事	499,950 円
北中学校特別教室棟3F廊下階段室天井補修工事	422,400 円
その他工事 7件	1,934,240 円
合計	12,730,190 円 (工事15件)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校管理諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
49,998				49,998

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	51,860	51,989	49,998						
決算額	50,951	50,765	36,123	8旅費	72	48			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	8,127	7,928			
	県支出金			10需用費 ②燃料費	942	91			
	市債			10需用費 ③印刷製本費	457	454			
	その他	781	763	10需用費 ⑤光熱水費	34,184	21,721			
一般財源	50,170	50,002	36,123	10需用費 ⑥修繕料	2,580	2,420			
対前年度比 (増減額)	3,371	△186	△14,642	11役務費	2,473	2,472			
対前年度比 (増減率)	7.1%	△0.4%	△28.8%	13使用料及び賃 借料	1,012	878			
				15原材料費	151	111			
				合計				49,998	36,123

3. 事業の概要・成果

【概要】

- 学校運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各学校へ配当する。
コピー用紙については、教育総務課で一括購入し、各学校へ希望枚数を支給する。
令和2年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	6,532	役務費	通信運搬費	152
	燃料費	942		手数料	694
	印刷製本費	457	原材料費	グラウンド	151
	修繕料	2,580		整備用砂	

【成果】

- 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和2年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	20 件	1,078	千円
備品等の維持管理	24 件	1,342	千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設維持管理費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
16,246			△ 811	15,435

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	15,265	17,648	15,435	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	14,862	15,731	15,052	10需用費 ①消耗品費	76	74			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑥修繕料	4,500	4,440			
	県支出金			11役務費	65	62			
	市債			12委託料	9,182	8,900			
	その他			13使用料及び賃 借料	334	329			
一般財源	14,862	15,731	15,052	15原材料費	195	193			
対前年度比 (増減額)	△ 1,762	869	△679	17備品購入費	1,083	1,054			
対前年度比 (増減率)	△10.6%	5.8%	△4.3%						
				合計				15,435	15,052

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

学校施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

消耗品購入（2件）	73,260	円
施設修繕（70件）	4,440,253	円
法定検査等（2件）	61,700	円
業務委託（21件）	8,900,110	円
賃借（6件）	329,280	円
原材料購入（7件）	192,500	円
備品購入（8件）	1,054,460	円
合計	15,051,563	円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校体育館トイレ改修事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R3 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	24,200			24,200

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			24,200	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	3,289	12委託料	3,200	2,013			
特定 財源	国庫支出金			14工事請負費	21,000	1,276			
	県支出金								
	市債			3,200					
	その他								
一般財源			89						
対前年度比 (増減額)	0	0	3,289						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				24,200	3,289

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう中学校施設の計画的な改修・整備工事を行う。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害時の避難所となる中学校体育館のトイレ改修を推進する。

【成果】

災害時の避難所となる中学校体育館のトイレ改修の設計業務及び改修工事を行った。

主な成果)

八街中央中学校体育館トイレ改修工事	1,276,000 円
八街北中学校体育館トイレ改修工事設計業務	2,013,000 円
合計	3,289,000 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教育振興費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 207
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
73,113	△ 1,377		300	72,036

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	29,931	63,263	72,036	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	28,958	62,252	71,371	7報償費	160	15			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	10,750	10,708			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	473	462			
	市債			11役務費	442	441			
	その他			12委託料	25,605	25,605			
一般財源	28,958	62,252	71,371	13使用料及び賃借料	31,040	31,006			
対前年度比 (増減額)	7,086	33,294	9,119	17備品購入費	2,330	2,314			
対前年度比 (増減率)	32.4%	115.0%	14.6%	18負担金、補助 及び交付金	1,236	820			
							合計	72,036	71,371

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場のためバスの借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

〈成果〉

- ・学校教育の中で、学校図書館図書の充実を図ることができた。
- ・コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、教育用コンピュータの活用が推進された。保守業務により安心して利用することができた。

今年度は、コロナウイルス感染症流行のため、ゲストティーチャー活用事業は実施できなかった。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,337				1,337

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,485	1,485	1,337	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,485	1,477	1,337	17備品購入費	1,337	1,337			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1,485	1,477	1,337						
対前年度比 (増減額)	△ 1,149	△ 8	△ 140						
対前年度比 (増減率)	△ 43.6%	△ 0.5%	△ 9.5%						
							合計	1,337	1,337

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。

八街中	(美術) 糸のこ盤 (体育) 得点版 (家庭) 多機能物干し台 等
中央中	(家庭) 電子式ジグザグミシン (音楽) ロープ縮太鼓 (体育) 跳び箱
八街南中	(数学) 立体の展開図説明教具 (国語) DVD 平家物語 等
八街北中	(数学) 箱ひげ図説明カード・シート (体育) 電動空気入れ 等

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
918				918

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,020	1,020	918	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,020	1,015	918	17備品購入費	918	918			
特定 財源	国庫支出金	496	497						
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	524	518	531						
対前年度比 (増減額)	5	△5	△97						
対前年度比 (増減率)	0.5%	△0.5%	△9.6%						
							合計	918	918

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

〈成果〉

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

八街中	電子てんびん トレーニングタイマー 小型真空ポンプ
中央中	製氷機 半導体レーザー
八街南中	光学台 黒板用化学記号セット
八街北中	土地の断層しゅう曲モデル実験器 人体骨格模型 心臓と血液循環模型 等

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校生徒援助奨励費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
30,421	△ 2,000		△ 300	28,121

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	23,102	29,955	28,121							
決算額	19,793	23,813	19,723	19扶助費	28,065	19,667				
特定財源	国庫支出金	1,871	2,149	1,534	22償還金、利子及び割引料	56	56			
	県支出金									
	市 債									
	その他									
一般財源	17,922	21,664	18,189							
対前年度比 (増減額)	612	4,020	△4,090							
対前年度比 (増減率)	3.2%	20.3%	△17.2%							
				合計	28,121	19,723				

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・経済的理由により、就学が困難と認められた生徒に必要な教育を受けさせるため。

〈成果〉

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

3 0 年度		元年度		2 年度	
受給者数	130 名	受給者数	148 名	受給者数	150 名
受給率	8 %	受給率	9 %	受給率	9 %
支給額	16, 419, 575 円	支給額	19, 852, 162 円	支給額	16, 651, 118 円

◎特別支援教育就学奨励費

3 0 年度		元年度		2 年度	
受給者数	71 名	受給者数	75 名	受給者数	62 名
支給額	3, 373, 365 円	支給額	3, 960, 205 円	支給額	3, 015, 549 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校 I C T 環境整備事業費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ R3 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	216,993			216,993

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)			216,993	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	228,974	12委託料	65,394	64,014			
特定 財源	国庫支出金		73,885	13使用料及び賃借料	1,315	1,315			
	県支出金			17備品購入費	150,284	145,245			
	市債		18,400						
	その他								
一般財源			136,689						
対前年度比 (増減額)	0	0	228,974						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				216,993	210,574

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、高速大容量の校内無線LANの整備を行う。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、既存のタブレット端末の設定変更を行う。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、生徒一人一台のタブレット型パソコンの整備を行う。
- ・ 生徒一人一台のタブレット型パソコンにフィルタリングソフトを整備する。
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けて、生徒一人一台のタブレット型パソコンの整備を行う。
- ・ リモートで会議や研修に使用するためのウェブビデオカメラ及び大型モニターの整備を行う。
- ・ インターネット環境のない家庭に貸し出すためのWi-Fiルーターの整備を行う。
- ・ リモートで各学校の教室から授業を配信するためのウェブカメラの整備を行う。

〈成果〉

- ・ 生徒全員に、一人一台のタブレットパソコンが整備され、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が積極的に行われている。
- ・ 学校が感染症等により臨時休校となった場合でも、学習を止めない対応の準備が整った。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
154,180	△ 38,951			115,229

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,200	292,768	115,229	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,755	248,383	115,039	10需用費 ①消耗品費	237	190			
特定 財源	国庫支出金		25,471	3,937	12委託料	1,703	1,560		
	県支出金				14工事請負費	113,289	113,289		
	市債		211,600	55,100					
	その他								
一般財源	1,755	11,312	56,002						
対前年度比 (増減額)	△ 7,289	246,628	△133,344						
対前年度比 (増減率)	△80.6%	14052.9%	△53.7%						
				合計				115,229	115,039

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう中学校施設の計画的な改修・整備工事を行う。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な学校環境の整備に務めた。

主な成果)

八街市立八街南中学校屋内運動場大規模改修工事	113,289,000 円
八街市立八街南中学校屋内運動場大規模改修工事工事監理業務	1,089,000 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費	担当課等	子育て支援課	決算書 P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,079				2,079

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,033	1,866	2,079	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,804	1,766	1,926	18負担金、補助 及び交付金	2,079	1,926			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,804	1,766	1,926						
対前年度比 (増減額)	52	△38	160						
対前年度比 (増減率)	3.0%	△2.1%	9.1%						
				合計	2,079	1,926			

3. 事業の概要・成果

事業の概要	私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより健全な運営と保護者の負担軽減を図り 幼児教育の振興を図る		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立幼稚園運営費補助金 対象幼稚園 <li style="padding-left: 40px;">八街文化幼稚園 806,400 円 <li style="padding-left: 40px;">八街泉幼稚園 396,000 円 <li style="padding-left: 40px;">八街すずらん幼稚園 723,200 円 		

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設整備事業費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			534	534

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,857	832	534	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,835	831	533	14工事請負費	534	533			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	2,835	831	533						
対前年度比 (増減額)	1,606	△2,004	△298						
対前年度比 (増減率)	130.7%	△70.7%	△35.9%						
				合計	534	533			

3. 事業の概要・成果

【概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な発注を行い、良好な幼稚園環境の整備に務めた。

主な成果)

八街市立幼稚園浄化槽機器交換修繕工事	333,300 円
川上幼稚園左右門柱撤去修繕工事	200,000 円
合計	533,300 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費	担当課等	子育て支援課	決算書 P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
82,863	△ 5,612			77,251

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		39,452	77,251	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	32,481	74,445	18負担金、補助 及び交付金	77,251	74,445			
特定 財源	国庫支出金		16,240						
	県支出金		8,120	18,611					
	市 債								
	その他								
一般財源		8,121	18,611						
対前年度比 (増減額)	0	32,481	41,964						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	129.2%						
				合計	77,251	74,445			

3. 事業の概要・成果

事業の概要

令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、私立幼稚園の利用料の無償化、預かり保育を利用した保護者に対する利用料の償還払い、低所得世帯等の給食費にかかる副食費の補助を給付する。

事業の成果

○私立幼稚園	利用者数：249人	給付額：71,088,650円
○預かり保育事業	利用者数：74人	償還額：2,928,330円
○副食費補足給付	該 当 者：18人	償還額：428,205円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園諸費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,195				7,195

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	16,941	24,023	7,195	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	16,210	17,913	6,753	7 報償費	48	48	18 負担金、補助 及び交付金	50	49
特定財源	国庫支出金			8 旅費	162	87			
	県支出金			10 需用費 ① 消耗品費	1,212	1,203			
	市債			10 需用費 ④ 印刷製本費	64	64			
	その他	7,862	756	10 需用費 ⑤ 光熱水費	4,281	4,052			
一般財源	8,348	17,157	6,753	10 需用費 ⑥ 修繕料	371	369			
対前年度比 (増減額)	913	1,703	△11,160	11 役務費	679	676			
対前年度比 (増減率)	6.0%	10.5%	△62.3%	13 使用料及び賃 借料	293	170			
				15 原材料費	35	35			
				合計				7,195	6,753

3. 事業の概要・成果

【概要】

幼稚園運営に必要な需用費等の予算を計上し、その一部を各幼稚園へ配当する。
令和2年度の配当予算額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

需用費	消耗品費	1,212	役務費	手数料	102
	燃料費	0			
	印刷製本費	64	原材料費	グラウンド	35
	修繕料	371		整備用砂	

【成果】

施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。
令和2年度の施設・備品等の維持管理に係る件数及び決算額は、下記のとおりである。

施設等の修繕	2 件	149	千円
備品等の維持管理	4 件	220	千円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設維持管理費	担当課等	教育総務課	決算書 P. 213
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,442			△ 534	4,908

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	5,451	6,891	4,908	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,118	6,629	4,821	10需用費 ⑥修繕料	1,200	1,186			
特定 財源	国庫支出金			11役務費	22	22			
	県支出金			12委託料	1,852	1,782			
	市債			13使用料及び賃 借料	1,203	1,201			
	その他			17備品購入費	631	630			
一般財源	5,118	6,629	533						
対前年度比 (増減額)	433	1,511	△1,808						
対前年度比 (増減率)	9.2%	29.5%	△27.3%						
				合計				4,908	4,821

3. 事業の概要・成果

【概要】

各種施策実現（教育施設整備の充実及び施設の長寿命化）の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【成果】

幼稚園施設の適正な維持管理に必要な消耗品購入、施設修繕、法定検査等、業務委託、賃借、備品購入を行った。

主な成果)

施設修繕	(2 8 件)	1, 185, 924	円
法定検査等	(1 件)	22, 000	円
業務委託	(1 1 件)	1, 781, 720	円
賃借	(3 件)	1, 201, 140	円
備品購入	(4 件)	630, 300	円
	合計	4, 821, 084	円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育振興費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 215
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,663	△ 1,299		△ 79	1,285

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	20,002	8,272	1,285	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7,278	7,346	1,092	1報酬	121	121			
特定 財源	国庫支出金			8旅費	5	0			
	県支出金	93	93	77	10需用費 ①消耗品費	330	282		
	市債				10需用費 ②燃料費	73	61		
	その他	472	455		10需用費 ⑥修繕料	16	16		
一般財源	6,713	6,798	1,015	11役務費	2	2			
対前年度比 (増減額)	△ 1,229	68	△6,254	18負担金、補助 及び交付金	738	610			
対前年度比 (増減率)	△14.4%	0.9%	△85.1%						
				合計				1,285	1,092

3. 事業の概要・成果

○社会教育委員会議 社会教育事業についての検証や提言、教育委員会の諮問に対する答申や助言を行うため、社会教育委員（15名）を委嘱し社会教員委員会議を開催する。	
○新型コロナウイルス感染症の影響により全ての市主催事業は中止となった。 高齢者学級・家庭教育学級・家庭教育講演会・社会教育振興大会・輝く女性の研修会 市民文化祭・市民音楽祭	
○社会教育関係団体に対する助言、補助金交付	
・八街市連合婦人会活動補助金	267,448円
・八街市PTA連絡協議会活動補助金	41,180円
・八街市文化協会	238,915円
○消耗品費 学校支援地域協働本部用消耗品費	
○燃料費 公用車ガソリン代	
○修繕料 公用車法定点検	
○役務費（通信運搬費） 切手購入代	
○負担金 千葉県社会教育振興大会参加負担金	4,000円
印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金	58,400円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年健全育成費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 215
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,903	△ 179		384	6,108

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	4,852	6,392	6,108	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	4,569	4,847	4,999	7報償費	2,231	1,576	17備品購入費	27	27
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	1,828	1,517	18負担金、補助 及び交付金	540	460
	県支出金	1,062	1,229	1,179	10需用費 ②燃料費	2	0		
	市債				10需用費 ③食糧費	12	11		
	その他	96	82	56	10需用費 ⑤光熱水費	24	11		
一般財源	3,411	3,536	3,764	10需用費 ⑥修繕料	101	101			
対前年度比 (増減額)	981	278	152	11役務費	705	677			
対前年度比 (増減率)	27.3%	6.1%	3.1%	12委託料	537	536			
				13使用料及び賃 借料	101	83			
				合計				6,108	4,999

3. 事業の概要・成果

- 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の大半が中止となった。
 - ・夏休み交流会・少年少女つどい大会・通学合宿・たけのこの里たけのこ掘り体験
- こども110番の家支援事業
 - ・PTA連絡協議会と連携し、登録件数（1,930件）の見直しを行った。
- 成人式
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により会場での開催を中止し、オンラインでの開催を行った。該当事者（718名）全員に記念品を郵送した。
- 放課後子ども教室
 - ・新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、2学期より放課後子ども教室を開講した。（八街東小、交進小、実住小、朝陽小、川上小学校）
- 青少年相談員
 - ・コロナ禍での青少年相談員の活動として、青少年相談員が市内の公立幼稚園、小・中学校に消毒液を配布した。
 - ・印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 23,900円
 - ・印旛郡市子ども会育成連合会負担金 23,300円
 - ・八街市青少年相談員連絡協議会活動補助金 370,000円
 - ・八街市子ども会育成会連絡協議会活動事業補助金 42,752円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	文化財保護費	担当課等	社会教育課	決算書 P. 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,927				3,972

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額(最終)	2,650	3,942	3,927						
決算額	2,092	3,608	3,504	1報酬	51	26			
特定財源	国庫支出金		1,000	7報償費	30	0			
	県支出金		250	8旅費	9	0			
	市債			10需用費 ①消耗品費	58	58			
	その他			10需用費 ④印刷製本費	16	6			
一般財源	2,092	2,358	2,254	11役務費	10	10			
対前年度比 (増減額)	△1,262	1,516	△104	12委託料	3,327	3,263			
対前年度比 (増減率)	△37.6%	72.5%	△2.9%	13使用料及び賃借料	277	64			
				18負担金、補助及び交付金	149	77			
				合計				3,927	3,504

3. 事業の概要・成果

○文化財の調査・保存整備等

・埋蔵文化財の調査及び保存

文化財保護法等で教育委員会が実施するものと規定されている埋蔵文化財の取扱い・調査等に関して、全て、遅延・滞り等なく実施できた。

届出数：189件 発掘の通知・届出数：13件 発掘調査・立会等件数：15件

・指定等文化財の保存整備

整備の内容・範囲等を広げるとともに、御成街道跡やこえっばの弁天遺跡の調査・測量等については、レーザー計測・ドローン撮影等により、従来の手法では困難な3次元等の電子データを収集できた。

「御成街道跡」 地形測量：1回 発掘調査：1回

「柳沢牧野馬土手」保全のための芝等整備の実施：12回

「こえっばの弁天遺跡」史跡内の下草等処理の実施：2回 発掘調査成果の整理：1回

「カタクリ群生地」整備：4回

「小間子牧野馬捕込跡」下草処理・保全のための植生等による整備の実施：2回

・市指定無形民俗文化財の保持団体が行う保存継承活動への支援

「文違麦つき踊り」の団体運営に関して、適宜相談を受けながら、助言・サポート等を実施した。

○各種歴史・文化財に関する講座及び普及事業等

・文化財周知用立看板の設置・修繕

軽微な劣化の段階で修繕と内容修正を行うことで、より安価に複数の看板の長寿命化を図りながら、解説内容も最新の調査・研究成果に基づいた記述へと修正変更し、改善された。

修繕3基：「呉舞台遺跡」「脱走塚・経塚」(西林区) 「柳沢牧野馬捕込場跡」(夕日丘区)

交換設置1基：「かわらめき古墳1号墳」(榎戸区)

※文化財ボランティアへの支援及び協働事業及び「夏休み！親子で楽しむ縄文土器づくり！」は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。(出前講座も申請者によりキャンセルとなった。)

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館管理運営費	担当課等	中央公民館	決算書 P. 217
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
21,405	△ 3,458		△ 305	17,642

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	23,293	21,814	17,642						
決算額	22,585	20,866	13,611	1報酬	131	126	11役員費	391	387
特定財源	国庫支出金			7報償費	57	7	12委託料	7,040	5,999
	県支出金			8旅費	6	0	13使用料及び賃借料	983	827
	市債			10需用費 ①消耗品費	444	437	17備品購入費	428	412
	その他	2,633	1,819	465	10需用費 ②燃料費	43	28	18負担金、補助及び交付金	51
一般財源	19,952	19,047	13,146	10需用費 ③食糧費	20	0	22償還金、利子及び割引料	118	114
対前年度比 (増減額)	4,420	△1,719	△7,255	10需用費 ④印刷製本費	107	0			
対前年度比 (増減率)	24.3%	△7.6%	△34.8%	10需用費 ⑤光熱水費	6,009	3,476			
				10需用費 ⑥修繕料	1,814	1,765			
				合計				17,642	13,611

3. 事業の概要・成果

概要

- ・ 学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、各種団体へ公民館利用による支援、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努める。
- ・ 公民館の運営に関する事業計画を、公民館運営審議会において調査審議する。

成果

- ・ 主催学習講座（19講座中止）
 - 1 講座：延参加人数 1,519人（ラジオ体操）
 - 2 講座：視聴回数 合計1,057回（防災基礎講座、おうちクリスマスを動画配信）
- ・ 展示事業（1事業中止：ひまわり絵画展）
 - 1事業：応募作品数423点（ぬりえ展）各園展示
- ・ イベント（1事業中止：こうみんかんまつり）
 - 大会議室棟屋根改修工事により中止
- ・ その他
 - 1事業：延参加人数62人（こうみんかんサポーター）

コロナ禍において、本来実施すべきイベントや講座等が中止となる。公民館が地域における住民同士の交流や社会教育の拠点であることを踏まえ、館に来館しなくても従来行ってきた講座を在宅でも受講することが出来るよう、動画配信による講座を実施し、新しい学習スタイルでの提供を行った。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館整備事業費	担当課等	中央公民館	決算書 P. 219
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
33,008			3,993	37,001

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	51,759	3,680	37,001	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	30,803	3,680	36,250	12委託料	3,973	3,222			
特定財源	国庫支出金			14工事請負費	33,028	33,028			
	県支出金								
	市債	19,500		26,800					
	その他								
一般財源	11,303	3,680	9,450						
対前年度比 (増減額)	28,688	△27,123	32,570						
対前年度比 (増減率)	1356.4%	△88.1%	885.1%						
				合計				37,001	36,250

3. 事業の概要・成果

概要

- ・ 公民館は地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修及び大規模改修工事等により、市民に対し、学習環境の整備を図る。
- ・ 市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的に整備を実施する。

成果

- ・ 大会議室棟改修工事实施設計業務委託 2,220,900円
- ・ 大会議室棟屋根改修工事監理業務委託 1,001,000円
- ・ 大会議室棟屋根改修工事 21,634,800円
- ・ 床改修工事 1,056,000円
- ・ 貯水槽ポンプユニット交換工事 1,185,800円
- ・ 屋外消火栓ポンプ交換工事 3,630,000円
- ・ 陶芸室照明改修工事 473,000円
- ・ 自動火災報知設備更新工事 1,155,000円
- ・ 南棟トイレ改修工事 2,011,900円
- ・ 幹線バルブ等交換工事 671,000円
- ・ 空調設備更新工事 1,210,000円

上記に記載の工事事務手続き等を迅速に遂行することができた。
また、工事を実施したことにより、公民館施設の利便性が向上した。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館管理運営費	担当課等	図書館	決算書 P. 221
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
34,250	△ 499		282	34,033

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	48,039	41,993	34,033						
決算額	47,607	40,702	31,198	1報酬	61	46	11役員費	871	866
特定財源	国庫支出金			7報償費	51	22	12委託料	5,562	5,247
	県支出金			8旅費	28	3	13使用料及び賃借料	6,838	6,827
	市債			10需用費 ①消耗品費	1,969	1,969	17備品購入費	10,300	10,298
	その他	1,809	4,071	2,037	10需用費 ②燃料費	117	84	18負担金、補助及び交付金	88
一般財源	45,798	36,631	29,161	10需用費 ③食糧費	18	10	26公課費	97	97
対前年度比 （増減額）	4,767	△6,905	△9,504	10需用費 ④印刷製本費	80	77			
対前年度比 （増減率）	11.1%	△14.5%	△23.4%	10需用費 ⑤光熱水費	5,702	3,317			
				10需用費 ⑥修繕料	2,251	2,248			
				合計				34,033	31,198

3. 事業の概要・成果

【概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができるよう事業を展開し、読書活動の拡充を図った。また、子どもの読書活動推進計画“育て八街っ子”読書計画に基づき、子どもの読書環境の整備に努めた。

【成果】

- ・ 利用状況
利用者数 35,434人、貸出冊数 179,227冊、予約件数 15,876件、本の相談件数 2,695件
- ・ 資料購入状況
図書 5,881冊、CD・DVD 69点、新聞 10紙、雑誌 94誌
- ・ 事業実績
おはなし会25回/168人参加、映画会57回/124人参加、読書会・研究会3回/47人参加、司書派遣18回/430人参加、その他2回/31人参加
- ・ 図書館カレンダー、移動図書館車ひばり号巡回カレンダーを作成し利用者に配布、開館日、巡回日を周知した。
- ・ 図書館ホームページ、ツイッター、広報やちまた等でPRを行った。
- ・ 利用者満足度アンケートを実施し、利用者の要望等を知ることができた。また、その結果を図書館ホームページ上に公開した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、入館者カードの配置、利用制限や館内の2時間おきの消毒作業、館内放送での注意喚起を行い、感染防止に努めた。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館整備事業費	担当課等	図書館	決算書 P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,360			△ 282	1,078

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		73,323	1,078	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	69,151	1,078	12委託料	1,078	1,078			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債		55,300	800					
	その他								
一般財源		13,851	278						
対前年度比 (増減額)	0	69,151	△68,073						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	△98.4%						
				合計	1,078	1,078			

3. 事業の概要・成果

【概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが安全で快適な図書館サービスを受けることができるよう環境整備及び施設の維持管理を行う。

【成果】

老朽化した施設設備を更新するための設計を行った。

- ・ 図書館高天井照明及び非常灯更新工事設計

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	視聴覚教材費	担当課等	図書館	決算書 P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
309				309

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	355	339	309	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	316	150	194	10需用費 ①消耗品費	22	19			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ⑥修繕料	30	0			
	県支出金			17備品購入費	257	175			
	市債								
	その他								
一般財源	316	150	194						
対前年度比 (増減額)	316	△166	44						
対前年度比 (増減率)	皆増	△52.5%	29.3%						
				合計		309			194

3. 事業の概要・成果

【概要】

視聴覚教育を通して市民の生活文化と知識の向上を図り、あわせて社会教育と学校教育の振興を図る。

【成果】

視聴覚教材・機材を整備、貸出することにより社会教育および学校教育の振興に寄与した。

教材・機材利用状況

- ・教材利用状況 14回
- ・機材利用状況 107回

教材・機材購入状況

- ・耳もとスピーカー 1台
- ・ビジュアルプレゼンター 1台
- ・HDMIケーブル 1本
- ・DVD教材 1本

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	郷土資料館管理運営費	担当課等	郷土資料館	決算書 P. 223
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,680	5,150			6,830

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,982	4,308	6,830	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,791	4,188	6,806	8旅費	10	3	18負担金、補助 及び交付金	5	5
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	147	147			
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	209	207			
	市債		4,100	10需用費 ⑤光熱水費	6	5			
	その他			11役務費	130	118			
一般財源	2,791	4,188	2,706	12委託料	568	568			
対前年度比 (増減額)	△ 3,672	1,397	2,618	13使用料及び賃 借料	171	170			
対前年度比 (増減率)	△56.8%	50.1%	62.5%	14工事請負費	5,435	5,435			
				17備品購入費	149	148			
				合計				6,830	6,806

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・常設展示・企画展示をとおして市民に八街の歴史を理解していただき、郷土を愛する心を育む。

【事業の成果】

- ・郷土資料館解体、収蔵資料の保全

令和元年9月の台風15号被害により、郷土資料館北西側3×3間分の屋根が破損し、郷土資料館の北西側から北側にかけて雨漏りが発生した。その後の日常的な降雨による雨漏りの発生と建物の老朽化が重なり、修繕不能とされたため、令和2年度に建物を解体した。

資料館建物内への雨漏りから収蔵資料を保全するために、民具・農具を川上小学校の余裕教室に移転し、書籍類を八街北小学校の余裕教室に移転し、古文書を中央公民館内の収納スペースに移転した。

- ・小学校の余裕教室を活用した展示教室の製作

民具・農具を移転した、川上小学校の余裕教室の一室を「古い道具とむかしの暮らし」をテーマに民具・農具を展示し、日常的に児童たちが見学・学習出来る教室を製作した。

- ・出前授業の実施

令和2年11月20日 朝陽小学校 4学年 テーマ「郷土の偉人」 人数89人

※令和2年度はコロナ感染症の拡大に伴い、出前授業は例年に比べて減少した。

- ・市民との協働

「八街縄文研究会」による八街市大関大曲遺跡出土の有孔鍔付土器の模造品作成。

- ・鉄製品保存処理業務

磨拝塚・宮前古墳出土金属製品 直刀1点

- ・デジタルデータ化業務

「広報やちまた」掲載用に撮影された写真・ネガ類の内、35mmフィルム998カット分

- ・開架資料合冊上製本

『考古学ジャーナル』19冊分の合冊上製本

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	市史編さん費	担当課等	郷土資料館	決算書 P. 225
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,555	△ 721			1,834

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,643	2,575	1,834	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,627	2,537	1,609	1報酬	51	46			
特定 財源	国庫支出金			7報償費	721	503			
	県支出金			10需用費 ①消耗品費	181	181			
	市 債			10需用費 ④印刷製本費	198	196			
	その他			11役務費	675	675			
一般財源	2,627	2,537	1,609	18負担金、補助 及び交付金	8	8			
対前年度比 (増減額)	249	△90	△928						
対前年度比 (増減率)	10.5%	△3.4%	△36.6%						
				合計				1,834	1,609

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 郷土の歴史を研究するための基礎資料がまとまっていないため、市史編さん委員会の指導の下、市直営で『八街市史』をはじめとする各種資料集を刊行して、市民に郷土を愛する心を育んでもらうことを目的とする。

【事業の成果】

- 近世専門部会
齊藤芳郎家文書の目録作成、根古谷法宣寺所蔵文書の目録作成及び法宣寺所蔵版木の整理作業及び目録作成を行った。
その他、大谷流秋葉藤一家の蔵調査を行い、新たに文書箱 2 箱分の古文書及び刊本を受け入れた。
- 近現代部会
大関区有文書の目録作成を行った。その他、八街市外に存在する八街関連資料の調査・収集（東京都公文書館、佐賀県立図書館）を行った。
- 古文書出力紙等上製本業務
毎年デジタルカメラで撮影している古文書の写真を P P C 用紙に出力したものを、今後の活用の利便性を図るため、約 5 0 0 頁分を 1 冊として、年間約 4 0 冊の製本業務を実施している。
令和 2 年度は「富里市所蔵藤崎家文書」 2 8 冊「岡田区有文書」 1 0 冊を実施した。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校開放推進費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,634	△ 2,466		△ 919	249

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,496	3,417	249	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,419	3,349	193	1報酬	40	0			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	18	10			
	県支出金			12委託料	191	183			
	市債								
	その他								
一般財源	3,419	3,349	193						
対前年度比 (増減額)	△ 11	△70	△3,156						
対前年度比 (増減率)	△0.3%	△2.0%	△94.2%						
				合計				249	193

3. 事業の概要・成果

○八街南・八街北中学校プールの一般開放を行い、施設の有効活用と社会体育の普及、市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プール開放は中止とした。

利用者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
南中学校	497人	327人	中止
北中学校	515人	487人	中止

○市内小中学校の体育館、校庭、武道場の一般開放を行い、施設の有効活用と社会体育の普及、市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

・体育館、校庭、武道場の開放については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一定期間、利用を中止し、再開にあたっては、ガイドライン等の遵守、利用者名簿の提出及び利用後の消毒など感染症予防対策を徹底したうえで再開した。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	保健体育総務費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,400				2,400

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,487	4,418	2,400	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	4,040	4,044	1,935	1報酬	796	548			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	27	22			
	県支出金			10需用費 ②燃料費	105	73			
	市 債			10需用費 ④印刷製本費	89	89			
	その他			10需用費 ⑥修繕料	91	59			
一般財源	4,040	4,044	1,935	11役務費	58	45			
対前年度比 (増減額)	86	4	△2,109	13使用料及び賃 借料	151	150			
対前年度比 (増減率)	2.2%	0.1%	△52.2%	18負担金、補助 及び交付金	1,060	926			
				26公課費	23	23			
				合計				2,400	1,935

3. 事業の概要・成果

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理し、業務の効率化を図る。

○スポーツ推進審議会委員報酬

・スポーツ推進審議会は教育委員会の諮問に応じスポーツ推進の重要事項について、調査審議し、教育委員会へ建議している。

○スポーツ推進委員年間報酬

・スポーツ推進委員については、ニュースポーツの推進や各種教室、近い運営役員など、本市のスポーツ事業の推進を図る。

・実施した教室等

スポーツ推進員会議 4回

ノルディックウォーク 8人（6回開催予定のうちコロナにより実施は1回）

・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種教室の実施を中止とした。

○スポーツ振興事業国内遠征激励費支出

・令和2年度支出件数 1件

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育振興費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 227
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
14,087	△ 11,459			2,628

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	6,621	6,662	2,628	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,941	6,517	1,860	10需用費 ①消耗品費	385	90			
特定 財源	国庫支出金			17備品購入費	122	122			
	県支出金			18負担金、補助 及び交付金	2,121	1,648			
	市 債								
	その他			120					
一般財源	3,941	6,517	1,740						
対前年度比 (増減額)	396	2,576	△4,657						
対前年度比 (増減率)	11.2%	65.4%	△71.5%						
				合計		2,628			1,860

3. 事業の概要・成果

市民を対象とした各種スポーツ大会の開催により社会体育の普及、市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

○例年実施している市民ゴルフ大会、少年野球教室、スポーツレクリエーション際等の行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

・大会等参加人数

市民ゴルフ大会	H30	136人	R元	108人	R2	中止（コロナ感染症）
郡市民体育大会	H30	309人	R元	241人	R2	中止（コロナ感染症）
インディアか大会	H30	139人	R元	中止（台風）	R2	中止（コロナ感染症）
グラウンドゴルフ大会	H30	116人	R元	94人	R2	中止（コロナ感染症）
ロードレース大会	H30	390人	R元	中止（大雨）	R2	延期（コロナ感染症）
(R元よりマラソン大会)						

○スポーツ振興基金助成金を活用し、各種団体から要望があった行事用折りたたみテーブルを買い替えた。

・折りたたみテーブル 7台購入

○各種スポーツ団体の活動補助金の交付

市体育協会活動補助金	1, 1 5 3, 0 0 0 円
スポーツ少年団活動補助金	4 5 0, 0 0 0 円
ママさんバレーボール連盟活動補助金	4 5, 0 0 0 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健管理費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
19,076	△ 1,605			17,471

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	30,261	30,540	17,471	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	29,822	29,612	16,934	1報酬	8,186	8,004			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	462	461			
	県支出金			11役務費	1,649	1,473			
	市債			12委託料	7,174	6,996			
	その他								
一般財源	29,822	29,612	16,934						
対前年度比 (増減額)	△ 137	△ 210	△ 12,678						
対前年度比 (増減率)	△ 0.5%	△ 0.7%	△ 42.8%						
				合計				17,471	16,934

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・ 幼稚園児、児童、生徒の健康診断。及び教職員健康診断
- ・ 就学時健康診断、環境検査測定、給食配膳員の配置

〈成果〉

- ・ 幼稚園児、児童、生徒、教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。
- ・ 園児、児童、生徒健康診断 4,743,557 円
- ・ 教職員定期健康診断 1,651,656 円
- ・ 会計年度職員定期健康診断 153,603 円
- ・ 教職員胸部X線検査 289,170 円
- ・ 教職員胸部X線精密検査 5,270 円
- ・ 環境検査（水質、空気、照度等）3園、13校 132,000 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健諸費	担当課等	学校教育課	決算書 P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,248				4,248

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	4,636	4,463	4,248	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	4,573	4,341	4,203	18負担金、補助 及び交付金	4,248	4,203			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	4,573	4,341	4,203						
対前年度比 (増減額)	△ 232	△232	△138						
対前年度比 (増減率)	△4.8%	△5.1%	△3.2%						
							合計	4,248	4,203

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

負担金

- ・日本スポーツ振興センター災害給付掛金
- ・県郡学校保健会負担金、郡養護教諭会負担金、郡保健主事会負担金

〈成果〉

- ・幼稚園、学校管理下における幼稚園児、児童、生徒の事故に対し、災害給付を行うことにより、精神的、経済的負担を軽減することができた。
災害発生件数 211件 内訳：幼稚園8件・小学校106件・中学校97件
- ・学校保健会等の健全な運営を図ることができた。

印旛郡市学校保健会負担金	60,800 円
印旛郡市保健主事会負担金	19,200 円
印旛郡市養護教諭会負担金	85,000 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健特別対策事業費	担当課等	学校教育課	決算書	P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	新規 事業期間 R2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	50,000		2,802	52,802

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）			52,802	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	0	51,211	10需用費 ①消耗品費	9,044	8,950			
特定財源			25,208	10需用費 ⑥修繕料	297	296			
				13使用料及び賃借料	1,489	1,135			
				17備品購入費	41,972	40,830			
一般財源			26,003						
対前年度比 （増減額）	0	0	51,211						
対前年度比 （増減率）	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				52,802	51,211

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・市立小・中学校において、コロナ禍での感染予防及び拡大を防止するために備品や消耗品の整備、学習環境の整備を行う。
- ・コロナ禍の中で学びを止めないために学習教材（教師用デジタル教科書）の整備をする。

〈成果〉

- ・新型コロナウイルス感染症における休業からの学校再開に伴う各小・中学校へ感染予防のための消耗品や備品を整備し、感染リスクを最小限にすることにより、十分な教育活動を継続することができた。
感染症予防及び拡大防止のため、アルコールを使用し、手指の消毒や設備の消毒をすることにより、感染症予防や感染拡大防止を図り、パーテーションや机仕切り用パネルを設置し、空間を仕切ることにより飛沫拡散防止を図った。
また、非接触型体温計、パルスオキシメーターにより、日々の健康観察を行い、体調不良の兆候に留意することができた。
- ・コロナ禍の中での学びを止めないための学習教材（教師用デジタル教科書）等の整備をすることにより、感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備することができた。
大型テレビでデジタル教科書を写しだし、よりわかりやすい、児童生徒の興味・関心をひく授業改善へつながった。
休校による授業時数の減少や日々の施設の消毒作業による執務時間の減少が懸念される中、デジタル教科書の活用により教材準備の短縮につながった。

感染症対策用	消耗品	パルスオキシメーター、手指消毒用アルコール等
感染症対策用	備品	非接触体温計、空気循環式紫外線洗浄機等
学習保障用	消耗品	プリンター用インク、電池等
学習保障用	備品	教師用デジタル教科書、プロジェクター等

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援体制整備事業費（幼稚園感染症対策）	担当課等	学校教育課	決算書 P. 229
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			3,112	3,112

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）			3,112						
決算額	0	0	3,087	10需用費 ①消耗品費	2,373	2,365			
特定財源	国庫支出金		3,000	17備品購入費	739	722			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			87						
対前年度比 (増減額)	0	0	3,087						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	3,112	3,087			

3. 事業の概要・成果

〈概要〉

- ・新型コロナウイルス感染症対策の一環として幼稚園の質の向上のため、環境の整備を行うことにより質の高い環境で子供を安心して育てる体制を整備する。

〈成果〉

- ・市立幼稚園3園に対し、保健衛生用品や空気清浄機等備品を配備することで新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に努めた。
- ・保健衛生用消耗品（手指消毒用アルコール・使い捨て手袋等） 2,364,457 円
- ・感染症対策費用備品（空気清浄機・非接触体温計等） 722,370 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設維持管理費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 231
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
27,285			1,798	29,083

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	29,854	27,184	29,083	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	29,626	26,944	28,706	10需用費 ①消耗品費	77	55	22償還金、利子 及び割引料	20	19
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	27	25			
	県支出金			10需用費 ③光熱水費	4,865	4,849			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	500	499			
	その他	833	616	411	11役務費	337	248		
一般財源	28,793	26,328	28,295	12委託料	7,047	6,819			
対前年度比 (増減額)	1,410	△2,682	1,762	13使用料及び賃 借料	14,300	14,300			
対前年度比 (増減率)	5.0%	△9.1%	6.5%	14工事請負費	1,798	1,797			
				15原材料費	112	95			
				合計				29,083	28,706

3. 事業の概要・成果

社会体育施設の維持管理を行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。主として当施設の運営及び施設の維持・管理を適正に行うことによりスポーツ施設としての水準を維持する。

○社会体育施設を維持管理し、市民等が安全に利用できるよう努め、心身の健康と生涯スポーツの推進に寄与した。

- ・グラウンド等土地賃貸借契約
- グラウンド施設 4箇所
- ゲートボール場 5箇所
- グラウンドゴルフ場 3箇所
- キャンプ場 1箇所

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設整備事業費	担当課等	スポーツ振興課	決算書 P. 231
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		6,039	919	6,958

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	0	12,155	6,958	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	4,447	6,958	12委託料	6,039	6,039			
特定 財源	国庫支出金			14工事請負費	919	919			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	0	4,447	6,958						
対前年度比 (増減額)	△ 1,294	4,447	2,511						
対前年度比 (増減率)	皆減	皆増	56.5%						
				合計				6,958	6,958

3. 事業の概要・成果

社会体育施設の整備を行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。

○中央グラウンド防球ネット設置工事

・令和元年度の台風の影響により樹木が倒木し撤去を行ったことで、打球が敷地外に頻繁に飛び出てしまう状況から緊急に対策が必要となったため、予備費を充当し防球ネットを設置した。

○中央グラウンド改修工事基本設計業務

・中央グラウンドに設置されているブロック積み土留め擁壁の改修に伴うグラウンド施設の老朽化の改修について、今後、検討を進めて行くため、基本設計業務の発注を行った。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ管理運営費	担当課等	スポーツプラザ	決算書 P. 233
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
23,030				23,030

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	26,868	25,491	23,030	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	25,773	24,685	20,959	10需用費 ①消耗品費	470	469	22償還金、利子 及び割引料	6	5
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	97	94	26公課費	7	6
	県支出金			10需用費 ④印刷製本費	83	83			
	市債			10需用費 ⑤光熱水費	5,399	4,408			
	その他	5,783	5,561	4,244	10需用費 ⑥修繕料	758	677		
一般財源	19,990	19,124	16,715	11役務費	577	577			
対前年度比 (増減額)	1,189	△1,088	△3,726	12委託料	12,277	11,351			
対前年度比 (増減率)	4.8%	△4.2%	△15.1%	13使用料及び賃 借料	3,349	3,283			
				18負担金、補助 及び交付金	7	6			
				合計				23,030	20,959

3. 事業の概要・成果

概要

- ・市民の心身の健全な発達と文化の発展を図るため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。施設の運営及び施設維持管理を適正に行い、スポーツ施設としての水準を維持することで、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。

成果

○施設の管理

- ・需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、施設等修繕費) 5,731千円
- ・役務費(通信運搬費、浄化槽検査手数料等) 577千円
- ・委託料(施設清掃、警備、施設保守点検等) 11,351千円
- ・使用料及び賃貸料(用地、複写機、消火器、AED、清掃用具使用料) 3,283千円

○施設の貸出業務

- ・施設の貸出に伴う使用料の徴収

体育館	2,477千円
テニスコート	1,767千円

	件数	人数
メインアリーナ	1,260	18,363
サブアリーナ	1,216	13,809
トレーニング室	106	106
弓道場(専用)	103	1,084
弓道場(共用)	30	30
会議室	240	2,171
テニスコート	2,049	14,809
多目的広場	403	9,359

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ整備事業費	担当課等	スポーツプラザ	決算書 P. 235
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,927	△ 1,927		1,296	1,296

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	62,171	1,182	1,296	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	47,588	1,182	1,296	14工事請負費	1,296	1,296			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債	16,100							
	その他	19,617							
一般財源	11,871	1,182	1,296						
対前年度比 (増減額)	45,490	△46,406	114						
対前年度比 (増減率)	2168.3%	△97.5%	9.6%						
				合計	1,296	1,296			

3. 事業の概要・成果

概要

・利用環境の向上、老朽化対策を行い、市民に利用しやすい施設整備を推進する。

成果

非常用放送設備が経年劣化により故障し、早急に修繕が必要なため、予備費を充当し改修工事を行った。

非常用放送設備改修工事 1, 2 9 6 千円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 235
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,408	1,358		89	5,855

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
				節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
予算額（最終）	6,696	6,272	5,855						
決算額	6,314	5,757	5,401						
特定財源	国庫支出金		1,017	1報酬	60	15	18負担金、補助及び交付金	22	22
	県支出金			8旅費	9	0	21補償、補填及び賠償金	1,358	1,357
	市債			10需用費 ①消耗品費	373	340	22償還金、利子及び割引料	19	6
	その他	25	17	38	10需用費 ②燃料費	112	93		
	一般財源	6,289	5,740	4,346	10需用費 ④印刷製本費	259	248		
対前年度比 （増減額）	1,219	△557	△356	10需用費 ⑥修繕料	46	46			
対前年度比 （増減率）	23.9%	△8.8%	△6.2%	11役務費	1,372	1,138			
				12委託料	1,781	1,719			
				13使用料及び賃借料	444	417			
				合計				5,855	5,401

3. 事業の概要・成果

学校給食法第4条により学校給食の実施に努める必要があるため、適切な事務運営により、園児・児童・生徒に対し学校給食事務の適切な執行を図る。

01報酬 15,000円

- ・学校給食センター運営委員会開催 1回

11役務費 1,137,689円

- ・細菌検査手数料 409,750円
- ・口座振替手数料 304,922円

12委託料 1,719,070円

- ・給食費収納管理用システム保守業務 198,000円
- ・口座振替業務 197,806円
- ・給食管理システムソフトウェア保守業務 1,323,264円

21補償補填及び賠償金 1,357,284円

- ・臨時休校に伴う給食食材取消料 1,357,284円

緊急事態宣言による令和2年3月の学校給食停止の影響で、食材納入業者が負担した経費であり、うち1,017,900円は国庫補助金です。

（内訳）公益財団法人千葉県学校給食会 1,239,312円、千葉県乳業協同組合 89,993円、株式会社鈴木食品 27,979円

○学校給食費収納状況（現年度）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収納率	97.63%	97.09%	96.98%

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 237
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
22,998			8,117	31,115

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	49,063	63,934	31,115						
決算額	25,440	23,470	29,414	10需用費 ①消耗品費	152	100			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ⑥修繕料	4,055	4,054			
	県支出金			11役務費	530	513			
	市債	600		12委託料	16,021	14,421			
	その他			13使用料及び賃借料	154	123			
一般財源	24,840	23,470	23,814	14工事請負費	10,203	10,203			
対前年度比 (増減額)	252	△1,970	5,944						
対前年度比 (増減率)	1.0%	△7.7%	25.3%						
				合計			31,115	29,414	

3. 事業の概要・成果

学校給食センターの各調理場は老朽化が進んでいるので、適切な保守管理や計画的な修繕・工事等の実施により、調理事務に支障の無いように各調理場の維持管理を図る。

12委託料 14,420,685円

- ・ 廃水処理施設維持管理業務 4,277,944円
- ・ 排気系統清掃業務 1,155,000円
- ・ ボイラー保守点検業務 1,191,850円
- ・ 給食残さい処分業務 2,681,111円
- ・ 外壁改修設計業務 1,507,000円

14工事請負費 10,202,940円

- ・ 第一調理場ガス供給設備改修工事 7,480,000円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場給食事業費	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 239
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
473,278			△ 8,206	465,072

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	473,812	496,509	465,072							
決算額	470,469	474,644	422,727	10需用費 ①消耗品費	6,285	5,968				
特定財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	13,090	10,871				
	県支出金			10需用費 ③光熱水費	20,256	17,430				
	市債		17,800	2,400	10需用費 ⑦賄材料費	247,777	213,769			
	その他	261,416	226,277	195,687	11役務費	712	559			
一般財源	209,053	230,567	224,640	12委託料	166,903	165,173				
対前年度比 (増減額)	△ 9,269	4,175	△51,917	17備品購入費	10,049	8,957				
対前年度比 (増減率)	△1.9%	0.9%	△10.9%							
							合計	465,072	422,727	

3. 事業の概要・成果

適切な配食を行う必要があるため、調理業務委託の実施や適切な衛生管理により、児童生徒に対し、円滑な調理業務等を行う。

10需用費 248,038,732円

- ・ 消耗品費 5,968,419円
- ・ 燃料費 10,871,190円
- ・ 光熱水費 17,429,909円
- ・ 賄材料費 213,769,214円

12委託料 165,173,320円

- ・ 学校給食配送業務 24,759,240円
- ・ 幼稚園給食供給業務 7,172,280円
- ・ 学校給食調理業務 133,134,000円

17備品購入費 8,956,530円

- ・ 第一調理場蒸気回転釜 1,947,000円
- ・ 第一調理場冷蔵・冷凍ユニット 3,289,000円
- ・ 第一、第二調理場中蓋付二重保温食缶 3,067,130円

○残さい量の推移

	令和30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	惣菜等 14.6%	惣菜等 15.5%	惣菜等 13.8%
	米 -%	米 33.2%	米 19.6%
	パン -%	パン 12.2%	パン 7.3%
中学校	惣菜等 13.6%	惣菜等 12.5%	惣菜等 12.9%
	米 -%	米 29.9%	米 25.2%
	パン -%	パン 14.4%	パン 14.9%

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費（明許繰越分）	担当課等	学校給食センター	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		31,085		31,085

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	0	21,687	31,085	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	0	21,686	31,085	12委託料	1,078	1,078			
特定財源	国庫支出金			14工事請負費	30,007	30,007			
	県支出金								
	市債		16,200						
	その他								
一般財源		5,486	7,785						
対前年度比 （増減額）	0	21,686	9,399						
対前年度比 （増減率）	0.0%	皆増	43.3%						
				合計				31,085	31,085

3. 事業の概要・成果

学校給食センターの各調理場は老朽化が進んでいるので、適切な保守管理や計画的な修繕・工事等の実施により、調理事務に支障の無いように各調理場の維持管理を図る。

12委託料 1,078,000円

・受水槽改修工事監理業務 1,078,000円（明許繰越分）

14工事請負費 30,006,900円

・受水槽改修工事 30,006,900円（明許繰越分）

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう災害復旧事業費	担当課等	道路河川課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1	42,349			42,350

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1	18,018	42,350	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	16,867	42,350	14工事請負費	42,350	42,350			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債		14,800	42,300					
	その他								
一般財源		2,067	50						
対前年度比 (増減額)	0	16,867	25,483						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	151.1%						
				合計	42,350	42,350			

3. 事業の概要・成果

<p>事業の概要</p> <p>・この事業費は、ゲリラ豪雨や台風等の災害により、市道や排水路に被害が生じた場合に道路の安全な通行並びに生活環境の保全を確保するための復旧を行うものである。</p>	
<p>事業の成果</p> <p>①工事請負費として、令和元年度の台風15・19号及び10月25日の大雨により市道219号線が寸断されたことにより災害復旧工事を行った。</p>	

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校災害復旧事業費（明許繰越分）	担当課等	教育総務課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		2,541		2,541

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			2,541	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	2,523	14工事請負費	2,541	2,523			
特定財源	国庫支出金		1,501						
	県支出金								
	市債		700						
	その他								
一般財源			322						
対前年度比 (増減額)	0	0	2,523						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
							合計	2,541	2,523

3. 事業の概要・成果

【概要】

令和元年台風台15号及び第19号における建築物、工作物等の被害を復旧し、児童の安全を確保する。

【成果】

危険度、緊急度を考慮し、優先度の高いものから順次発注を行い、施設の復旧に努めた。

主な成果)

川上小学校プール棟災害復旧工事	375,100	円
実住小学校グラウンド整備災害復旧工事	484,000	円
二州小学校災害復旧門扉改修工事（補助）	908,600	円
交進小学校災害復旧門扉改修工事（補助）	755,700	円
合計	2,523,400	円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校災害復旧事業費（明許繰越分）	担当課等	教育総務課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		2,947		2,947

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			2,947	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	2,937	14工事請負費	2,947	2,937			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債			2,900					
	その他								
一般財源			37						
対前年度比 (増減額)	0	0	2,937						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計				2,947	2,937

3. 事業の概要・成果

【概要】

令和元年台風台15号及び第19号における建築物、工作物等の被害を復旧し、児童の安全を確保する。

【成果】

危険度、緊急度を考慮し、優先度の高いものから順次発注を行い、施設の復旧に努めた。

主な成果)

八街中央中学校3階多目的ホール天井材張替災害復旧工事	1,100,000	円
八街中央中学校3階多目的ホール塔屋雨漏り修繕工事（災害復旧）	847,000	円
八街北中学校グラウンド整備災害復旧工事	990,000	円
合計	2,937,000	円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	その他公共施設災害復旧費	担当課等	財政課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
			2,541	2,541

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）		1,868	2,541	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	1,867	2,442	14工事請負費	2,541	2,442			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債		900	2,400					
	その他								
一般財源		967	42						
対前年度比 (増減額)	0	1,867	575						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	30.8%						
				合計	2,541	2,442			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 災害により被災した集会施設の修繕工事を行った。
ガーデンタウン集会所復旧工事 2,442,000円

【事業の成果】

- ・ 被災した集会所の修繕工事により、原状回復を行った。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設災害復旧費（明許繰越分）	担当課等	防災課	決算書 P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	10 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				R1 年度 ~ R2 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		8,329		8,329

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			8,329	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	4,919	14工事請負費	8,329	4,919			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債			4,900					
	その他								
一般財源			19						
対前年度比 (増減額)	0	0	4,919						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	皆増						
				合計	8,329	4,919			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年に発生した台風15号、台風19号、及び台風21号に伴う集中豪雨により、被害を受けた消防施設に関して復旧工事を行った。

【事業の成果】

- ・ 八街市屋外拡声子局障害復旧作業 1,829,630円
- ・ 電源増幅部ユニット焼損修繕 999,020円
- ・ 第21分団消防機庫ホース乾燥塔修繕工事 825,000円
- ・ 第21分団消防機庫修繕工事 1,265,000円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還元金			担当課等	財政課	決算書	P. 241
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	事業期間	年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,930,955	666			1,931,621

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,767,033	1,773,033	1,931,621	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,767,033	1,773,033	1,931,621	22償還金、利子及び割引料	1,931,621	1,931,621			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	6,610							
一般財源	1,760,423	1,773,033	1,931,621						
対前年度比 (増減額)	△ 36,282	6,000	158,588						
対前年度比 (増減率)	△2.0%	0.3%	8.9%						
				合計	1,931,621	1,931,621			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債元金の償還

【事業の成果】

- ・市債の事業別現在高

（単位：千円）

	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債	901,902	109,800	102,773	4,045	106,818	908,929
公営住宅建設事業債	0	13,000	0	0	0	13,000
災害復旧事業債	88,717	53,200	2,513	20	2,533	139,404
(旧)緊急防災・減災事業債	96,300	0	17,460	420	17,880	78,840
全国防災事業債	189,617	0	21,929	706	22,635	167,688
教育・福祉施設等整備事業債	2,962,021	278,300	447,445	25,024	472,469	2,792,876
一般単独事業債	1,536,043	593,800	197,665	5,729	203,394	1,932,178
厚生福祉施設整備事業債	1,692	0	1,692	20	1,712	0
上水道事業一般会計出資債	379,342	0	31,903	5,568	37,471	347,439
財源対策債	824,401	27,600	78,740	5,911	84,651	773,261
減収補填債	13,956	22,200	5,512	43	5,555	30,644
減税補填債	146,451	0	39,530	412	39,942	106,921
臨時財政対策債	10,803,450	688,700	959,237	31,347	990,584	10,532,913
県貸付金	242,580	70,200	24,098	133	24,231	288,682
借換債	1,668	0	1,124	8	1,132	544
合 計	18,188,140	1,856,800	1,931,621	79,386	2,011,008	18,113,319

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還利子	担当課等	財政課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
85,852	△ 6,465			79,387

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	114,455	97,614	79,387	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	114,455	97,614	79,387	22償還金、利子 及び割引料	79,387	79,387			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	114,455	97,614	79,387						
対前年度比 (増減額)	△ 23,133	△16,841	△18,227						
対前年度比 (増減率)	△16.8%	△14.7%	△18.7%						
				合計	79,387	79,387			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債利子の償還

【事業の成果】

- ・市債の利率別現在高

	令和2年度 末現在高	利 率 別 内 訳				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
財政融資資金	6,621,495	4,708,773	1,822,314	72,928	12,000	5,480
旧郵貯資金	74,329	0	74,329	0	0	0
旧簡保資金	212,461	40,709	0	171,752	0	0
地方公共団体金融機構	6,621,413	6,236,644	360,439	13,507	9,281	1,542
市中銀行等	3,424,109	3,304,045	10,320	57,144	52,600	0
共済組合等	870,830	870,830	0	0	0	0
千葉県	288,682	288,682	0	0	0	0
合 計	18,113,319	15,449,683	2,267,402	315,331	73,881	7,022

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一時借入金利子	担当課等	財政課	決算書 P. 243
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,500				4,500

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,000	1,000	4,500	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1	2	1	22償還金、利子 及び割引料	4,500	1			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	1	2	1						
対前年度比 (増減額)	0	1	△1						
対前年度比 (増減率)	0.0%	100.0%	△50.0%						
				合計	4,500	1			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金

【事業の成果】

- ・財政調整基金からの一時借入金
借入額 5億円 借入期間 令和2年4月23日から令和2年5月11日（19日間）
利率0.001% 利息246円
- 借入額 10億円 借入期間 令和3年3月18日から令和3年3月30日（12日間）
利率0.001% 利息328円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 263
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
22,315	△ 3,850			18,465

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	16,578	15,108	18,465	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	14,992	14,005	16,194	10需用費 ①消耗品費	290	264			
特定財源	国庫支出金		3,905	10需用費 ④印刷製本費	216	162			
	県支出金			11役務費	7,042	5,674			
	市債			12委託料	10,883	10,094			
	その他			18負担金、補助 及び交付金	34	0			
一般財源	14,992	14,005	12,289						
対前年度比 (増減額)	△ 5,802	△987	2,189						
対前年度比 (増減率)	△27.9%	△6.6%	15.6%						
				合計				18,465	16,194

3. 事業の概要・成果

- ・ 国民健康保険関係事務に必要な消耗品等の購入、システムの保守・改修を実施し事務を円滑に行う。
- ・ 参考図書等の購入に必要な消耗品費、保険者証等各種様式の作成に必要な印刷製本費、保険者証等の郵送に必要な通信運搬費、国保連合会との電算処理業務およびシステムの保守・改修、被保険者証更新、高額療養費処理業務に必要な委託料。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	医療費適正化特別対策事業費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 263
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,800				4,800

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	4,901	4,834	4,800						
決算額	3,034	2,871	2,295	10需用費 ①消耗品費	2	2			
特定財源	国庫支出金			11役務費	1,102	1,029			
	県支出金			12委託料	3,696	1,264			
	市債								
	その他								
一般財源	3,034	2,871	2,295						
対前年度比 (増減額)	△163	△163	△576						
対前年度比 (増減率)	△5.4%	△5.4%	△20.1%						
				合計		4,800			2,295

3. 事業の概要・成果

・医療機関や柔道整復師から請求されたレセプト(診療報酬明細書)の資格や内容を点検・審査し、無資格者については医療機関への返戻や当該本人への返還請求等を行い、また、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行うなど、適正な医療費請求に基づく保険者負担に努める。

・レセプト点検：レセプト総枚数

資格・内容点検実施した枚数（枚）	268,478 枚
資格・内容点検実施率（％）	100 ％

・再審査請求

再審査請求をした枚数（枚）	1,085 枚
再審査請求をした金額（円）	37,769,304 円
うち、減（増）点された枚数（枚）	350 枚
うち、減（増）点された金額（円）	560,838 円
うち、医療機関に返戻された枚数（枚）	9 枚
うち、医療機関に返戻された金額（円）	215,526 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	国保団体連合会負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 263
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,514	72			2,586

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	2,765	2,622	2,586	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	2,729	2,621	2,586	18負担金、補助 及び交付金	2,586	2,586			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	2,729	2,621	2,586						
対前年度比 （増減額）	△106	△108	△35						
対前年度比 （増減率）	△3.7%	△4.0%	△1.3%						
							合計	2,586	2,586

3. 事業の概要・成果

千葉県国民健康保険団体連合会の円滑な運営等のため、市町村が負担金を支出する。

- ・均等割負担金（都市割分）375,000円
- ・事務費割負担金2,210,400円

・千葉県国民健康保険団体連合会の適正・円滑な運営の実現のため「総会」「市町村等国保・保健主管課長会議」「国保都市協議会」「国保制度改善強化全国大会」等・各種講習（研修）会の受講による適切な事務処理のため「国保新任担当者講習会」「国保資格・月報事務講習会」「療養費・過誤調整・再審査事務講習会」「国保給付事務担当者説明会」「国保総合システム運用説明会」「市町村等国保・保健主管課長合同研修会」「特定健診等データ管理システム担当者説明会」「国保データベースシステム説明会」「保健事業推進担当者説明会」等

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 263
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,035	△ 100			10,935

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	16,262	13,240	10,935	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	13,917	10,299	8,658	10需用費 ①消耗品費	248	184			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ②燃料費	11	3			
	県支出金	3,227	670	10需用費 ④印刷製本費	1,430	1,294			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	31	0			
	その他	3	3	11役務費	9,072	7,034			
一般財源	10,687	9,626	8,658	12委託料	143	143			
対前年度比 (増減額)	2,907	△3,618	△1,641						
対前年度比 (増減率)	26.4%	△26.0%	△15.9%						
				合計				10,935	8,658

3. 事業の概要・成果

国民健康保険税の賦課及び収納管理に要する経費である。
国民健康保険制度の健全運営のため、国民健康保険に加入する被保険者（世帯主）に対し、応分の負担を求め、財源の確保を図った。

過去3年間の現年度分収納率等

	調定額	収入額	収納率
平成30年度	2,074,139,300	1,815,319,734	87.52
令和元年度	1,981,222,100	1,751,057,323	88.38
令和2年度	1,895,213,900	1,664,612,656	87.83

(参考 各年度末時点)

人口	被保険者数	加入率
69,932	20,522	29.3
69,169	19,929	28.8
68,301	19,927	29.2

過去3年間の保険証種類別世帯数（各年度5月31日時点）

	通常保険証	短期保険証	資格証明書	計
平成30年度	11,412	1,237	204	12,853
(割合)	(88.8)	(9.6)	(1.6)	(100)
令和元年度	10,873	1,254	200	12,327
(割合)	(88.2)	(10.2)	(1.6)	(100)
令和2年度	10,883	1,066	236	12,185
(割合)	(89.3)	(8.7)	(1.9)	(100)

(参考) 短期保険証世帯のうち、令和2年6月1日時点の滞留世帯数は225である（定期的な集計なし）。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	国保運営協議会費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
161				161

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	161	161	161	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	61	101	126	報酬	161	126			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	61	101	126						
対前年度比 (増減額)	△ 5	40	25						
対前年度比 (増減率)	△7.6%	65.6%	24.8%						
				合計	161	126			

3. 事業の概要・成果

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

議題

令和2年8月20日開催

- ・平成31年（令和元年）度八街市国民健康保険特別会計決算について
- ・八街市国民健康保険条例・施行規則の一部改正について
- ・八街市国民健康保険税条例の一部改正について

令和3年2月4日開催（新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令のため書面開催）

- ・令和3年度八街市国民健康保険特別会予算（案）について

委員数

- ・被保険者代表 5人
- ・保険医又は保険薬剤師代表 5人
- ・公益代表 5人
- ・被用者保険代表 1人

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	趣旨普及費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
353				353

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	385	320	353	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	273	295	343	10需用費 ①消耗品費	353	343			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	273	295	343						
対前年度比 (増減額)	△ 10	22	48						
対前年度比 (増減率)	△3.5%	8.1%	16.3%						
				合計				353	343

3. 事業の概要・成果

保険証更新時及び保険者証等の交付時にパンフレットを渡し、国民健康保険制度の周知・啓発を行った。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養給付費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,034,401			△ 30,252	5,004,149

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	5,253,906	5,137,009	5,004,149						
決算額	5,018,197	5,019,436	4,964,048	18負担金、補助 及び交付金	5,004,149	4,964,048			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金	5,015,502	5,011,570	4,924,282					
	市債								
	その他								
一般財源	2,695	7,866	39,766						
対前年度比 (増減額)	22,857	1,239	△55,388						
対前年度比 (増減率)	0.5%	0.0%	△1.1%						
				合計	5,004,149	4,964,048			

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が保険者証を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入 院	4,268	2,459,728,854	4,170	2,406,205,418	4,040	2,403,685,104
入 院 外	153,912	2,435,734,105	146,913	2,522,478,026	132,628	2,505,103,192
歯 科	35,444	439,047,103	34,369	413,226,649	30,924	390,909,309
調 剤	112,683	1,410,707,676	108,039	1,382,529,148	96,744	1,325,465,373
食事・生活療養	(4,058)	113,463,551	(3,240)	111,549,544	(3,711)	103,647,790
訪問看護	171	13,648,650	141	9,197,710	220	17,458,420
計	306,478	6,872,329,939	293,632	6,845,186,495	264,556	6,746,269,188
一般被保険者療養給付費		5,018,196,588		5,019,436,428		4,964,047,616

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等療養給付費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
15,747				15,747

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	187,948	64,789	15,747	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	15,617	2,360	43	18負担金、補助 及び交付金	15,747	43			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	15,617	2,360	43					
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	△ 57,983	△13,257	△2,317						
対前年度比 (増減率)	△78.8%	△84.9%	△98.2%						
				合計				15,747	43

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者が保険者証を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入 院	-8	-3,773,890	1	659,900	0	0
入 院 外	814	15,796,440	109	1,255,280	1	1,480
歯 科	192	2,081,870	31	359,990	2	13,660
調 剤	571	6,246,170	85	1,063,920	0	45,640
食事・生活療養	(0)	-589,671	(1)	7,930	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
計	1,569	19,760,919	226	3,347,020	3	60,780
退職被保険者療養給付費		15,617,233		2,359,541		42,546

※2件対象、2件削除の為、
件数は0件

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
42,890				42,890

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	50,410	45,295	42,890						
決算額	43,806	38,689	37,028	18負担金、補助 及び交付金	42,890	37,028			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金	43,806	38,689	37,028					
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	1,336	△5,117	△1,661						
対前年度比 (増減率)	3.1%	△11.7%	△4.3%						
				合計	42,890	37,028			

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
診療費	305	5,874,504	87	1,700,241	260	3,515,918
補装具	135	5,509,578	142	4,790,016	162	5,463,456
柔道整復師	6483	41,109,856	6,394	38,007,032	5,293	33,057,592
アンマ・マッサージ	143	4,389,755	166	5,354,350	168	5,828,620
はり・きゅう	148	3,110,325	159	2,562,400	161	2,551,650
その他	0	0	0	0	0	0
計	7,214	59,994,018	6,789	52,414,039	6,044	50,417,236
一般被保険者療養費		43,806,240		38,688,747		37,028,099

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
294				294

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	1,301	1,184	294	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	355	83	12	18負担金、補助 及び交付金	294	12			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	355	83	12					
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	△452	△272	△71						
対前年度比 (増減率)	△56.0%	△76.6%	△85.5%						
合計								294	12

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
診療費	0	0	6	44,890	0	0
補装具	0	0	0	0	0	0
柔道整復師	53	314,903	11	73,748	1	16,920
あんま・マッサージ	5	191,850	0	0	0	0
はり・きゅう	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	58	506,753	17	118,638	1	16,920
一般被保険者療養費		354,722		83,046		11,844

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
12,620				12,620

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	14,749	12,910	12,620	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	12,357	11,803	10,705	11 役務費	12,620	10,705			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	12,357	11,803	10,705					
	市 債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	△ 522	△554	△1,098						
対前年度比 (増減率)	△4.1%	△4.5%	△9.3%						
				合計				12,620	10,705

3. 事業の概要・成果

国保連合会への診療報酬明細書の審査にかかる手数料を負担する。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養給付費	310,159	11,785,966	296,333	11,260,654	268,130	10,188,826
療 養 費	701	25,236	584	21,132	696	25,056
柔道整復	6,551	379,958	6,466	374,796	5,309	307,826
第三者行為	28	166,100	31	146,600	20	182,900
計	317,439	12,357,260	303,414	11,803,182	274,155	10,704,608

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 265
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
766,368			29,852	796,220

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳						
予算額(最終)	739,227	756,805	796,220	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
決算額	739,226	756,805	796,220	18負担金、補助 及び交付金	796,220	796,220				
特定 財源	国庫支出金									
	県支出金	739,226	756,805	796,220						
	市債									
	その他									
一般財源										
対前年度比 (増減額)	38,793	17,579	39,415							
対前年度比 (増減率)	5.5%	2.4%	5.2%							
合計								796,220	796,220	

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	11,566 件	11,946 件	11,982 件
支給額	739,226,160 円	756,804,948 円	796,219,550 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等高額療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
425				425

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	23,127	4,487	425	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,664	140	44	18負担金、補助 及び交付金	425	44			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金	3,664	140	44					
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	△10,270	△3,524	△96						
対前年度比 (増減率)	△73.7%	△96.2%	△68.6%						
				合計				425	44

3. 事業の概要・成果

・退職被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	45 件	1 件	2 件
支給額	3,664,361 円	140,370 円	44,400 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額介護合算療養費負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
344			400	744

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	581	776	744	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	581	775	743	18負担金、補助 及び交付金	744	743			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金	581	775	743					
	市債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)	492	194	△32						
対前年度比 (増減率)	552.8%	33.4%	△4.1%						
							合計	744	743

3. 事業の概要・成果

・一般被保険者が、高額療養費等の支給を受けてもなお残る医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	18 件	25 件	16 件
支給額	580,520 円	775,040 円	743,313 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	出産育児一時金支払費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
38,240				38,240

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	54,628	41,471	38,240	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	32,728	33,988	26,571	11 役務費	20	13			
特定 財源	国庫支出金			18 負担金、補助 及び交付金	38,220	26,558			
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	32,728	33,988	26,571						
対前年度比 (増減額)	△ 1,292	1,260	△ 7,417						
対前年度比 (増減率)	△ 3.8%	3.8%	△ 21.8%						
				合計				38,240	26,571

3. 事業の概要・成果

・被保険者が出産をした時に属する世帯の世帯主に対して支給する。ただし、医療機関等との間に支給申請に係る代理契約を締結している場合は、医療機関等に直接支払うことで経済的負担の軽減を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	78 件	81 件	64 件
手数料	15,960 円	16,170 円	13,020 円
支給額	32,412,000 円	33,972,000 円	26,558,064 円
合 計	32,427,960 円	33,988,170 円	26,571,084 円
償還・差額支給額（再掲）	1,518,599 円	1,821,869 円	1,192,152 円
償還・差額支給件数（再掲）	13 件	8 件	7 件

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	葬祭費支払費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,150				7,150

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	8,500	7,850	7,150	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	6,950	7,650	6,200	18負担金、補助 及び交付金	7,150	6,200			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	6,950	7,650	6,200						
対前年度比 （増減額）	400	700	△1,450						
対前年度比 （増減率）	6.1%	10.1%	△19.0%						
				合計	7,150	6,200			

3. 事業の概要・成果

- ・ 被保険者の葬祭を行った者（喪主）に葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	139 件	153 件	124 件
支給額	6,950,000 円	7,650,000 円	6,200,000 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	新型コロナウイルス感染症傷病手当金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 267
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別
				新規
				事業期間
				R2 年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	1,000			1,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			1,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額			438	18負担金、補助 及び交付金	1,000	438			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源			438						
対前年度比 (増減額)		0	438						
対前年度比 (増減率)		0.0%	皆増						
				合計	1,000	438			

3. 事業の概要・成果

- ・新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金。

	令和2年度
件 数	2 件
支給額	437,720 円

※令和3年度分で特別調整交付金申請
令和2年度分は、令和2年中に支出したものが対象

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者医療給付費分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,523,386	△ 5,837			1,517,549

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,613,651	1,589,175	1,517,549	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,550,861	1,589,175	1,517,548	18負担金、補助 及び交付金	1,517,549	1,517,548			
特定 財源	国庫支出金		11,651						
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,550,861	1,589,175	1,505,897						
対前年度比 (増減額)	1,550,861	38,314	△71,627						
対前年度比 (増減率)	皆増	2.5%	△4.5%						
				合計	1,517,549	1,517,548			

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被保険者医療給付費分	1,550,860,554 円	1,589,174,854 円	1,517,548,005 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	退職被保険者等医療給付費分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
7,789	△ 2,580			5,209

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	19,966	3,142	5,209	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,800	2,266	5,208	18負担金、補助 及び交付金	5,209	5,208			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	3,800	2,266	5,208						
対前年度比 (増減額)	3,800	△1,534	2,942						
対前年度比 (増減率)	皆増	△40.4%	129.8%						
							合計	5,209	5,208

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
退職被保険者等医療給付費分	3,799,962 円	2,265,929 円	5,208,463 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
537,460	22,015			559,475

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	602,780	605,693	559,475	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	589,163	605,693	559,475	18負担金、補助 及び交付金	559,475	559,475			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	589,163	605,693	559,475						
対前年度比 （増減額）	589,163	16,530	△46,218						
対前年度比 （増減率）	皆増	2.8%	△7.6%						
合計								559,475	559,475

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被保険者後期高齢者支援金等分	589,163,491 円	605,692,717 円	559,474,733 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	介護納付金分	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
220,951	△ 9,651			211,300

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出（節・細節）内訳						
予算額（最終）	249,553	202,915	211,300	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額	
決算額	234,065	202,862	211,300	18負担金、補助 及び交付金	211,300	211,300				
特定 財源	国庫支出金		821							
	県支出金									
	市債									
	その他									
一般財源	234,065	202,862	210,479							
対前年度比 （増減額）	234,065	△31,203	8,438							
対前年度比 （増減率）	皆増	△13.3%	4.2%							
合計							211,300	211,300		

3. 事業の概要・成果

・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護納付金分	234,064,708 円	202,861,980 円	211,299,758 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	共同事業拠出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2				2

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2	2	2	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1	1	1	18負担金、補助 及び交付金	2	1			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1	1	1						
対前年度比 (増減額)	0	0	0						
対前年度比 (増減率)	0.0%	0.0%	0.0%						
				合計	2	1			

3. 事業の概要・成果

- 年金受給者のデータから退職者医療制度該当者を抽出する事務費を負担する。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年金受給者掲載人員	157 人	98 人	63 人
掲載人員1人当たり単価	7 円	10 円	15 円
介護納付金分	1,099 円	980 円	945 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	特定健康診査等事業費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 269
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
49,740	△ 5,962			43,778

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	42,867	48,746	43,778	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	28,577	39,760	22,593	10需用費 ①消耗品費	269	269			
特定財源	国庫支出金			10需用費 ④印刷製本費	449	390			
	県支出金	18,876	18,876	22,174	11役務費	3,666	2,371		
	市債				12委託料	39,394	19,563		
	その他								
一般財源	9,701	20,884	419						
対前年度比 (増減額)	△ 2,440	11,183	△17,167						
対前年度比 (増減率)	△7.9%	39.1%	△43.2%						
				合計				43,778	22,593

3. 事業の概要・成果

・40歳から74歳までの被保険者が受診する特定健診に要する費用を負担し、生活習慣病の予防および重症化予防に取り組む。

特定健診	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施対象者	15,745 人	14,903 人	14,363 人
健診受診者数	4,277 人	4,926 人	2,480 人
受診率	27.2 %	33.1 %	17.3 %

※受診率には、人間ドック受検者分は含めていない。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生普及費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	5 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
11,603				11,603

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	11,836	11,560	11,603	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	8,480	9,466	8,176	11 役務費	2,583	1,994			
特定 財源	国庫支出金			12 委託料	320	146			
	県支出金			18 負担金、補助 及び交付金	8,700	6,036			
	市債								
	その他								
一般財源	8,480	9,466	8,176						
対前年度比 (増減額)	△ 331	986	△ 1,290						
対前年度比 (増減率)	△ 3.8%	11.6%	△ 13.6%						
				合計				11,603	8,176

3. 事業の概要・成果

- 保健衛生普及事業に取組み、医療費抑制に繋げる。

	医療費通知（年3回）			ジェネリック差額通知（年4回）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通知件数	30,608	29,317	28,339	6,262	4,173	3,486
事業費(円)	1,898,916	1,830,322	1,774,398	388,488	262,549	219,741

	人間ドック・脳ドック助成		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人間ドック	254	286	269
人間ドック脳ドック併用	34	53	27
脳ドック	2	5	3
助成件数	290	344	299
事業費(円)	5,995,500	7,202,900	6,035,820

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者保険税過誤納還付金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
10,000	422			10,422

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	10,815	10,000	10,422	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	10,815	8,064	9,011	22償還金、利子 及び割引料	10,422	9,011			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	10,815	8,064	9,011						
対前年度比 (増減額)	1,028	△2,751	947						
対前年度比 (増減率)	10.5%	△25.4%	11.7%						
				合計	10,422	9,011			

3. 事業の概要・成果

前年度会計までに納付された国民健康保険一般被保険者保険税について、資格喪失等に伴い過誤納となった保険税を還付する。

納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保することができた。

年 度	件 数	執 行 済 額
平成30年度	353件	10,814,758円
令和元年度	305件	8,064,156円
令和2年度	357件	9,011,010円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 271
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4	1,433			1,437

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	118,834	6,110	1,437	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	118,834	6,110	1,434	22償還金、利子及び割引料	1,437	1,434			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	118,834	6,110	1,434						
対前年度比 (増減額)	2,975	△112,724	△4,676						
対前年度比 (増減率)	2.6%	△94.9%	△76.5%						
合計								1,437	1,434

3. 事業の概要・成果

・ 過年度分の交付金・補助金等の確定に伴う返還金の支払い。

平成30年度	平成29年度国民健康保険療養給付費等負担金返還金	113,507,139 円
	平成29年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	5,320,000 円
	国が支払う一部負担金等の一部に相当する額の返還	6,800 円
令和元年度	平成30年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	6,052,000 円
	国が支払う一部負担金等の一部に相当する額の返還	57,613 円
令和2年度	令和元年度特定健康診査・保健指導負担金返還金(国)(県)	1,434,000 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 273
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1	14,475			14,476

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1	5,722	14,476	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	5,720	14,475	27繰出金	14,476	14,475			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	0	5,720	14,475						
対前年度比 (増減額)	0	5,720	8,755						
対前年度比 (増減率)	0.0%	皆増	153.1%						
				合計	14,476	14,475			

3. 事業の概要・成果

・前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、繰入額の確定により一般会計へ繰り出す。

	令和元年度		令和2年度	
	平成30 年度分	平成29 年度分	令和元 年度分	令和元 年度分
繰入済額	35,975,000 円	36,412,000 円	34,694,000 円	
過年度精算額	30,254,927 円	29,666,754 円	26,964,222 円	
繰出額	5,720,073 円	6,745,246 円	7,729,778 円	
	14,475,024 円			

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 291
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,142				3,142

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	2,712	3,171	3,142	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,578	2,288	2,275	10需用費 ①消耗品費	48	46			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ④印刷製本費	98	98			
	県支出金			11役務費	796	644			
	市債			18負担金、補助 及び交付金	2,200	1,487			
	その他	1,324	600	1,126					
一般財源	1,254	1,688	1,149						
対前年度比 (増減額)	525	△290	△13						
対前年度比 (増減率)	25.6%	△11.2%	△0.6%						
				合計				3,142	2,275

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

75歳以上（65歳以上75歳未満の一定の障害のある方で後期高齢者医療制度に加入を希望するかた含む）の方が加入する後期高齢者医療制度で資格及び給付に関する事務を適正に執行する。

	令和元年度	令和2年度
被保険者数	8,809 人	8,917 人
新規取得者 (年齢到達)	760 人 R1.5.2~R2.5.1	604 人 R2.5.2~R3.5.1
資格得喪等の異動	1032 件	985 件
資格取得	121 件	125 件
資格喪失	698 件	622 件
変 更	213 件	238 件
人間ドック等受診者	60 人	68 人
人間ドック	40 人	50 人
脳ドック併用		
人間ドック	16 人	16 人
脳ドック	4 人	2 人

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	国保年金課	決算書 P. 291
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,513	1,623			5,136

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,274	2,789	5,136	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	3,241	2,467	4,947	10需用費 ①消耗品費	30	21			
特定財源	国庫支出金	635	324	10需用費 ④印刷製本費	911	877			
	県支出金			11役務費	1,967	1,840			
	市債			12委託料	2,228	2,209			
	その他	1,139	1,697	1,696					
一般財源	1,467	770	2,927						
対前年度比 (増減額)	938	△774	2,480						
対前年度比 (増減率)	40.7%	△23.9%	100.5%						
				合計		5,136			4,947

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全運営を図る。

（保険料収納額内訳）

（単位：円、％）

	令和元年度		令和2年度	
	調定額	収納額	調定額	収納額
特別徴収	277,944,700	279,093,800	307,943,300	309,474,300
普通徴収	238,901,600	215,514,800	248,646,400	228,601,000
現年	221,959,900	214,021,800	232,420,600	226,317,100
滞納繰越分	16,941,700	1,493,000	16,225,800	2,283,900
合 計	516,846,300	494,608,600	556,589,700	538,075,300
収納率	95.70%		96.67%	

（催告書、督促状の発送）

（単位：件、円）

	令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
催告書	362	14,601,600	789	24,843,500
督促状	2,403	19,117,800	2,117	18,498,000
合 計	2,765	33,719,400	2,906	43,341,500

	発送件数	回答件数	発送件数	回答件数
簡易申告	172	50	179	86

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療広域連合負担金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 291
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
697,254	△ 3,534			693,720

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	598,546	640,161	693,720	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	587,559	629,012	684,403	18負担金、補助 及び交付金	693,720	684,403			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	587,559	629,012	684,403						
対前年度比 (増減額)	46,966	41,453	55,391						
対前年度比 (増減率)	8.7%	7.1%	8.8%						
合計								693,720	684,403

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

徴収した保険料等を、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合への納付し、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図る。

【事業の成果】

	令和元年度	令和2年度
保険料等負担金	492,158,400 円	533,875,300 円
現年度分	490,666,700 円	531,646,300 円
過年度分	1,491,700 円	2,229,000 円
過年度精算分	4,020,300 円	2,450,200 円
基盤安定制度負担金	132,814,551 円	148,039,480 円
延滞金（歳入延滞金）	18,400 円	37,800 円
合 計	629,011,651 円	684,402,780 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 291
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
1,500				1,500

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,500	1,500	1,500	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,402	986	1,051	22償還金、利子及び割引料	1,500	1,051			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	1,402	986	1,005					
一般財源			46						
対前年度比 (増減額)	△ 321	△416	65						
対前年度比 (増減率)	△18.6%	△29.7%	6.6%						
				合計	1,500	1,051			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

過年度において徴収した後期高齢者医療保険料について、過誤納付金等が発生した場合に償還金を支払い、後期高齢者医療制度の適正化を図る。

【事業の成果】

	令和元年度		令和2年度	
	件数 (人)	金額 (円)	件数 (人)	金額 (円)
年金機構等	24 件	121,000 円	24 件	135,000 円
被保険者	87 件	778,400 円	116 件	915,900 円
充当	4 件	87,000 円	0 件	円
合 計	115 件	986,400 円	140 件	1,050,900 円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金	担当課等	国保年金課	決算書 P. 293
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	1,903			1,903

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,270	875	1,903	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,270	875	1,903	27繰出金	1,903	1,903			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,270	875	1,903						
対前年度比 (増減額)	187	△395	1,028						
対前年度比 (増減率)	17.3%	△31.1%	117.5%						
				合計	1,903	1,903			

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、千葉県後期高齢者医療保険料等負担金（前年度精算）の確定により残額を一般会計へ繰り出す。

【事業の成果】

	令和元年度	令和 2 年度
繰越金	4,895,194 円	4,352,747 円
過年度精算額	4,020,300 円	2,450,200 円
繰出金	874,894 円	1,902,547 円

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 317
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
13,009	7,920			20,929

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	7,458	43,814	20,929	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	6,638	8,073	15,795	10需用費 ①消耗品費	198	47			
特定 財源	国庫支出金	1,188	1,706	2,373	11役務費	90	75		
	県支出金			8,580	12委託料	9,250	5,311		
	市債				13使用料及び賃借料	660	660		
	その他	11			18負担金、補助及び交付金	9,609	8,580		
一般財源	5,439	6,367	4,842	22償還金、利子及び割引料	1,122	1,122			
対前年度比 (増減額)	△ 184,380	1,435	7,722						
対前年度比 (増減率)	△73.5%	21.6%	95.7%						
				合計				20,929	15,795

3. 事業の概要・成果

- ・介護保険法の定めるところにより介護保険事業を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費（明許繰越分）	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 3.17
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
		33,600		33,600

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）			33,600	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	0	33,600	18負担金、補助 及び交付金	33,600	33,600			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金			33,600					
	市 債								
	その他								
一般財源									
対前年度比 (増減額)		0	33,600						
対前年度比 (増減率)		0.0%	皆増						
				合計	33,600	33,600			

3. 事業の概要・成果

- ・地域介護・福祉空間整備事業補助金として、事業所へ交付した。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 317
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,188				6,188

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出（節・細節）内訳					
予算額（最終）	5,046	5,505	6,188	節（細節）	予算額	決算額	節（細節）	予算額	決算額
決算額	4,663	5,066	5,981	10需用費 ①消耗品費	221	189			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ④印刷製本費	1,191	1,183			
	県支出金			11役務費	4,233	4,143			
	市 債			12委託料	543	466			
	その他								
一般財源	4,663	5,066	5,981						
対前年度比 （増減額）	47	403	915						
対前年度比 （増減率）	1.0%	8.6%	18.1%						
				合計				6,188	5,981

3. 事業の概要・成果

- ・第 1 号被保険者の保険料を所得段階に応じて保険料を賦課し、特別徴収及び普通徴収による保険料徴収を行うものであります。
- ・現年分保険料（令和 2 年度）

調定額	1,286,632,000円	収納額	1,259,012,200円	収納率	97.85%
滞納額	29,653,500円				

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定審査会事務費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
22,920				22,920

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	21,749	22,259	22,920	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	19,865	19,978	15,834	1報酬	9,915	9,021			
特定 財源	国庫支出金			8旅費	35	0			
	県支出金			10需用費 ①消耗品費	447	446			
	市債			10需用費 ④印刷製本費	139	53			
	その他			11役務費	12,033	6,117			
一般財源	19,865	19,978	15,834	13使用料及び賃 借料	351	197			
対前年度比 (増減額)	623	113	△4,144						
対前年度比 (増減率)	3.2%	0.6%	△20.7%						
				合計		22,920			15,834

3. 事業の概要・成果

・医療、福祉分野等の関係者からなる介護認定審査会を設置する。審査会委員20名が4合議体に分かれ、年間64回の審査会により要介護(要支援)認定申請者の認定を行っている。
(認定審査会委員…各5名 医師、歯科医師、薬剤師、老人福祉施設代表、介護支援専門員)

・介護認定審査会を64回開催し、1,337件の認定審査を実施した。
(認定結果推移)

	平成29年度	割合(%)	平成30年度	割合(%)	令和元年度	割合(%)	令和2年度	割合(%)
非該当	14件	0.7	27件	1.2	19件	0.8	18件	1.3
要支援1	183件	9.2	281件	12.7	263件	11.2	209件	15.6
要支援2	173件	8.7	259件	11.7	224件	9.5	153件	11.4
要介護1	458件	23.1	469件	21.2	512件	21.8	265件	19.8
要介護2	364件	18.4	353件	15.9	402件	17.1	202件	15.1
要介護3	312件	15.7	309件	14.0	323件	13.7	194件	14.5
要介護4	282件	14.2	310件	14.0	366件	15.6	187件	14.0
要介護5	192件	9.7	199件	9.0	242件	10.3	109件	8.1
計	1,978件		2,207件		2,351件		1,337件	

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定調査事務費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	1 款 3 項 2 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
6,718	△ 1,585			5,133

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	12,639	14,973	5,133	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	11,905	13,861	4,717	8旅費	11	0			
特定 財源	国庫支出金			10需用費 ①消耗品費	21	20			
	県支出金			10需用費 ②燃料費	300	156			
	市債			10需用費 ⑥修繕料	88	2			
	その他			11役務費	215	199			
一般財源	11,905	13,861	4,717	12委託料	193	35			
対前年度比 (増減額)	1,563	1,956	△9,144	13使用料及び賃 借料	24	24			
対前年度比 (増減率)	15.1%	16.4%	△66.0%	14工事請負費	51	51			
				17備品購入費	4,230	4,230			
				合計				5,133	4,717

3. 事業の概要・成果

・介護サービス利用希望者からの認定申請を受け、申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問調査をした後、認定システムに入力し、介護認定の基本的な資料作成を行っている。

・認定調査員11名（正職員5名、臨時職員等6名）により、1,327件の調査を実施した。
（認定調査推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規申請	773件	778件	745件	745件
更新申請	1,174件	1,274件	1,305件	312件
区分変更申請	169件	234件	283件	280件
申請件数（計）	2,116件	2,286件	2,333件	1,337件
認定調査件数	2,087件	2,227件	2,322件	1,327件

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護サービス等諸費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 319
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
4,223,829			△ 27,303	4,196,526

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
予算額（最終）	3,804,429	4,023,955	4,196,526						
決算額	3,591,227	3,724,720	3,958,551	18負担金、補助 及び交付金	4,196,526	3,958,551			
特定財源	国庫支出金	671,479	673,801	709,124					
	県支出金	542,043	538,829	604,653					
	市債								
	その他	995,669	997,176	1,077,715					
一般財源	1,382,036	1,514,914	1,567,059						
対前年度比 (増減額)	81,572	133,493	233,831						
対前年度比 (増減率)	2.3%	3.7%	6.3%						
				合計	4,196,526	3,958,551			

3. 事業の概要・成果

- ・要介護1から要介護5までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の9割、8割または7割相当分の給付を行う。

介護サービスの種類	給付件数	支 給 額
訪問サービス	6,946 件	347,300,865 円
通所サービス	7,219 件	533,288,403 円
福祉用具貸与	9,235 件	133,471,709 円
短期入所サービス	1,785 件	195,654,198 円
地域密着型サービス	5,663 件	604,779,455 円
居宅介護支援	14,380 件	204,986,004 円
福祉用具購入	142 件	4,705,710 円
住宅改修	103 件	9,165,786 円
その他居宅サービス	3,454 件	24,237,740 円
介護老人福祉施設	4,890 件	1,265,638,532 円
介護老人保健施設	1,813 件	502,167,745 円
介護療養型医療施設	15 件	3,788,294 円
その他施設サービス	690 件	129,366,936 円
合 計	56,335 件	3,958,551,377 円

・要介護度ごとの実人数

要介護1	646人
要介護2	484人
要介護3	459人
要介護4	406人
要介護5	224人
合 計	2,219人

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防サービス給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
85,368				85,368

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	64,472	85,368	85,368	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	64,471	74,827	75,073	18負担金、補助 及び交付金	85,368	75,073			
特定 財源	国庫支出金	11,742	15,454	13,448					
	県支出金	9,478	10,251	11,467					
	市 債								
	その他	23,939	21,124	20,439					
一般財源	19,312	27,998	29,719						
対前年度比 (増減額)	17,582	10,356	246						
対前年度比 (増減率)	37.5%	16.1%	0.3%						
				合計	85,368	75,073			

3. 事業の概要・成果

- ・要支援1から要支援2までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の9割、8割または7割相当分の給付を行う。

介護予防サービスの種類	給付件数	支給額
介護予防訪問サービス	150 件	4,191,756 円
介護予防通所サービス	798 件	24,387,277 円
介護予防福祉用具貸与	2,349 件	14,341,643 円
介護予防短期入所サービス	10 件	338,529 円
介護予防居宅療養管理指導	170 件	1,410,693 円
介護予防地域密着型サービス	35 件	4,001,551 円
介護予防居宅介護支援	2,904 件	13,037,424 円
介護予防福祉用具購入	38 件	1,065,716 円
介護予防住宅改修	49 件	5,263,700 円
特定施設入所者生活介護	86 件	7,034,465 円
合 計	6,589 件	75,072,754 円

・要介護度ごとの実人数	
要支援1	363人
要支援2	320人
合 計	683人

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
92,000			16,721	108,721

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	86,508	92,202	108,721	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	84,847	92,202	107,767	18負担金、補助 及び交付金	108,721	107,767			
特定財源	国庫支出金	16,145	16,168	19,305					
	県支出金	13,032	9,887	16,461					
	市 債								
	その他	23,939	21,407	29,340					
一般財源	31,731	44,740	42,661						
対前年度比 (増減額)	3,897	7,355	15,565						
対前年度比 (増減率)	4.8%	8.7%	16.9%						
				合計	108,721	107,767			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要介護認定者が利用する介護サービス費に係る自己負担額が一定の限度を超えたときに支給する高額介護サービス費の保険給付であります。
- ・ 支給実績

R2年度	支給件数	9,086件	支給額	107,767,206円
R元年度	支給件数	8,105件	支給額	92,201,816円
H30年度	支給件数	7,801件	支給額	84,846,513円
H29年度	支給件数	7,774件	支給額	80,949,829円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護予防サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
100			116	216

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	100	100	216	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	7	13	204	18負担金、補助 及び交付金	216	204			
特定 財源	国庫支出金		37						
	県支出金		31						
	市債								
	その他			56					
一般財源	7	13	80						
対前年度比 (増減額)	△13	6	191						
対前年度比 (増減率)	△65.0%	85.7%	1469.2%						
				合計	216	204			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要支援認定者が利用する介護サービス費に係る自己負担額が一定の限度額を超えたときに支給する高額介護予防サービス費の保険給付であります。
- ・ 支給実績

R2年度	支給件数	61件	支給額	204,073円
R元年度	支給件数	32件	支給額	12,255円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護予防サービス費給付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 321
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
100				100

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額(最終)	100	100	100	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	0	5	9	18負担金、補助 及び交付金	100	9			
特定 財源	国庫支出金		2						
	県支出金		1						
	市債								
	その他			2					
一般財源		5	4						
対前年度比 (増減額)	△ 19	5	4						
対前年度比 (増減率)	皆減	皆増	80.0%						
				合計	100	9			

3. 事業の概要・成果

- ・ 要支援者において、介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合には、後から支給する制度「高額医療高額介護合算制度」が平成20年4月より開始された。
毎年8月1日から7月31日までの1年間にかかる負担額により判断する。
なお、自己負担額については所得等に応じて区分され、給付額については医療保険と介護保険で按分して支給する。
- ・ 支給実績

R2年度	支給件数	6件	支給額	8,777円
R元年度	支給件数	4件	支給額	4,596円

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
3,202				3,202

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	3,155	3,135	3,202	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	2,930	3,089	3,146	11 役務費	3,202	3,146			
特定 財源	国庫支出金	514	585						
	県支出金	414	358						
	市 債								
	その他	761	775	856					
一般財源	1,241	1,371	1,245						
対前年度比 (増減額)	78	159	57						
対前年度比 (増減率)	2.7%	5.4%	1.8%						
				合計				3,202	3,146

3. 事業の概要・成果

- ・ 国保連合会が実施する給付実績と請求内容による審査に要する費用であります。
- 支払実績
- | | | | | |
|------|------|---------|-----|------------|
| R2年度 | 審査件数 | 62,912件 | 支給額 | 3,145,600円 |
| R元年度 | 審査件数 | 61,780件 | 支給額 | 3,089,000円 |

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防・生活支援サービス事業	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
127,083				127,083

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	91,766	114,435	127,083	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	91,557	103,137	91,186	12委託料	1,187	963			
特定財源	国庫支出金	18,830	20,627	18,044	18負担金、補助 及び交付金	125,896	90,223		
	県支出金	11,445	12,892	11,278					
	市 債								
	その他	36,165	40,739	35,638					
一般財源	25,117	28,879	26,226						
対前年度比 (増減額)	5,387	11,580	△11,951						
対前年度比 (増減率)	6.3%	12.6%	△11.6%						
				合計				127,083	91,186

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

要支援認定者等が利用する、3つの介護報酬（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント）を負担しているもの。

ほかに、令和元年度以降、八街市地域包括支援センターから民間の居宅介護支援事業所への介護予防ケアマネジメント委託料を歳出している。

（特定財源 その他は一般会計繰り出し金、診療報酬支払基金からの交付金）

●事業の成果

介護予防・生活支援サービスの提供により在宅生活を支援した。国保連を通じて各事業所に支出。

年度	訪問型 サービス	通所型 サービス	介護予防ケア マネジメント
30年度	1,475	2,524	
元年度	1,448	2,619	2,070
2年度	1,263	2,302	2,048

※ 介護予防ケアマネジメント費の負担は元年度から。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般介護予防事業費	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
5,919				5,919

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	6,533	4,567	5,919	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	5,092	3,749	2,817	7報償費	350	97			
特定 財源	国庫支出金	1,018	749	563	10需用費 ①消耗品費	279	270		
	県支出金	637	469	352	10需用費 ④印刷製本費	62	62		
	市債				11役務費	1,858	1,112		
	その他	2,011	1,481	1,113	12委託料	3,306	1,276		
一般財源	1,426	1,050	789	13使用料及び賃 借料	64	0			
対前年度比 (増減額)	2,474	△1,343	△932						
対前年度比 (増減率)	94.5%	△26.4%	△24.9%						
				合計				5,919	2,817

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

介護予防の普及啓発を目的に、教室の開催（1教室8回程度）、住民主体の活動への講師の派遣（出張介護予防教室）、介護予防リーフレットの郵送等を行った。

報償費、講師派遣手数料などを計上。

（特定財源 その他は一般会計繰り出し金、診療報酬支払基金からの交付金）

●事業の成果

介護予防の普及啓発と、住民主体の活動への支援を行った。

年度	介護予防教室			出張介護予防教室		
	教室	開催	参加のべ	講師派遣	のべ参加	うち65歳未満
30年度	49	211	3,466	179	1,847	49
元年度	25	164	2,763	184	1,766	65
2年度	18	102	1,309	97	819	20

※ 出張介護予防教室は原則、開催1回に講師1名派遣

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業・任意事業	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 323
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
57,046	△ 396			56,650

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	65,388	69,807	56,650							
決算額	56,980	61,001	53,174	7報償費	181	81	17備品購入費	1,222	1,175	
特定財源	国庫支出金	20,093	18,583	19,784	8旅費	13	8	19扶助費	3,360	1,619
	県支出金	10,046	9,291	9,892	10需用費 ①消耗品費	53	23			
	市債				10需用費 ②燃料費	119	56			
	その他	11,548	12,732	11,678	10需用費 ④印刷製本費	28	28			
一般財源	15,293	20,395	11,820	10需用費 ⑥修繕料	31	30				
対前年度比 (増減額)	3,512	4,021	△7,827	11役務費	689	281				
対前年度比 (増減率)	6.0%	7.1%	△12.8%	12委託料	49,677	48,620				
				13使用料及び賃借料	1,277	1,253				
				合計				56,650	53,174	

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、高齢者の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（以上が地域包括支援センター業務）と、配食サービス、おむつ給付、成年後見制度利用支援事業等を実施するもの。事業に係る委託料や扶助費を計上。地域包括支援センターのひとつは、29年10月から委託。

（特定財源 その他は一般会計繰り出し金、配食サービス利用者負担金）

●事業の成果

相談体制の整備と配食サービス、おむつ給付事業等を実施し、高齢者の支援を行った。

年度	相談件数	後見人 選任申立	後見人 報酬助成	おむつ給付		配食サービス		地域包括職員 (3職種)
30年度	660件	7件	8件	230人	1,955月	160人	5,005食	13人
元年度	484件	2件	6件	271人	1,938月	156人	5,371食	13人
2年度	571件	3件	8件	268人	2,173月	175人	5,953食	13人

※ 相談件数、地域包括職員数は地域包括支援センター2か所の合計

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業費（社会保障充実分）	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 325
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 4 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
536				536

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳						
				節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額	
予算額（最終）	1,841	888	536							
決算額	1,016	113	13	7報償費	428	9				
特定財源	国庫支出金	391	43	5	8旅費	6	4			
	県支出金	196	21	2	10需用費 ①消耗品費	12	0			
	市債				18負担金、補助 及び交付金	90	0			
	その他	196	21	2						
一般財源	233	28	4							
対前年度比 (増減額)	946	△903	△100							
対前年度比 (増減率)	1351.4%	△88.9%	△88.5%							
				合計			536			13

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

介護保険法の地域支援事業に定められた、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のための事業。

「在宅医療介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」と「地域ケア会議推進事業」で構成され、委員の報償費等を計上。

（特定財源 その他は一般会計繰り出し金）

●事業の成果

年度	在宅医療介護 連携推進会議		在宅医療介護 多職種交流会		認知症講演会		認知症サポ ーター養成講座		認知症初期支援 チーム訪問	
	開催	参加	開催	参加	開催	参加	開催	受講	対象者	訪問
30年度	1回	9人	4回	217人	1回	46人	16回	688人	3人	17回
元年度	1回	11人	4回	207人	1回	45人	17回	500人	1人	2回
2年度	※	※	※	※	※	※	20回	538人	※	※

※ 感染拡大防止のため、会議等の開催は見送りしました。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 325
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 5 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
366				366

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	240	401	366	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	200	306	281	11 役務費	366	281			
特定財源	国庫支出金	40	61						
	県支出金	25	38						
	市 債								
	その他	79	121	111					
一般財源	56	86	79						
対前年度比 (増減額)	12	106	△25						
対前年度比 (増減率)	6.4%	53.0%	△8.2%						
				合計	366	281			

3. 事業の概要・成果

●事業の概要

介護予防・生活支援サービス事業にかかる介護報酬の審査・支払いを千葉県国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。
 （特定財源 その他は一般会計繰り出し金、診療報酬支払基金からの交付金）

●事業の成果

介護報酬の支払いを、一括、月単位で処理することができた。
 （審査支払 5,611件・手数料 1件 50円）

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費準備基金積立金	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 327
会計区分	介護保険特別会計 予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続 事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
50,355	71,441			121,796

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	181,962	131,067	121,796	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	150,479	130,143	120,000	24積立金	121,796	120,000			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	150,479	130,143	120,000						
対前年度比 (増減額)	△ 84,712	△20,336	△10,143						
対前年度比 (増減率)	△36.0%	△13.5%	△7.8%						
				合計	121,796	120,000			

3. 事業の概要・成果

- ・介護保険特別会計財政運営について、第1号被保険者保険料の余剰金の管理を目的とした「介護給付費準備基金への積み立てに要する費用であります。
- 介護保険事業計画内において、介護保険財政の健全化を図る財源の確保ができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果

事業費名	第 1 号被保険者保険料還付事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 327
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
2,000				2,000

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	3 0 年度	元年度	2 年度	令和 2 年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	1,500	2,000	2,000	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	1,499	1,365	1,899	22償還金、利子 及び割引料	2,000	1,899			
特定財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	1,499	1,365	1,899						
対前年度比 (増減額)	221	△134	534						
対前年度比 (増減率)	17.3%	△8.9%	39.1%						
							合計	2,000	1,899

3. 事業の概要・成果

第 1 号被保険者に対する過年度分保険料の歳出還付を行うものであります。
 第 1 号被保険者の資格異動・所得更正等による保険料過誤納入について適正な処理ができた。

令和2年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費負担金等返還事務	担当課等	高齢者福祉課	決算書 P. 327
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別
				継続
				事業期間
				年度 ~ 年度

1. 予算額（最終）（単位：千円）

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費 及び流用額	合 計
	3,897			3,897

2. 決算額及び財源の内訳（単位：千円）

歳出区分	30年度	元年度	2年度	令和2年度の歳出(節・細節)内訳					
予算額（最終）	44,907	34,951	3,897	節(細節)	予算額	決算額	節(細節)	予算額	決算額
決算額	44,906	34,951	3,896	22償還金、利子 及び割引料	3,897	3,896			
特定 財源	国庫支出金								
	県支出金								
	市 債								
	その他								
一般財源	44,906	34,951	3,896						
対前年度比 (増減額)	△ 12,804	△9,955	△31,055						
対前年度比 (増減率)	△22.2%	△22.2%	△88.9%						
				合計	3,897	3,896			

3. 事業の概要・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度地域支援事業交付金確定に伴う返還金
--

令和2年度 特別職及び一般職人件費決算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1 議 会 費	5	議会事務局	22,930	13,133	6,827		42,890
2・1・1 一 般 管 理 費	2	市長・副市長	18,240	7,453	2,782		28,475
2・1・1 一 般 管 理 費	64	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課(課長・企画政策班)・財政課・システム管理課・防災課交通防犯班・市民協働推進課・会計課	261,239	147,357	121,623	107,223	637,442
2・1・1 特別定額給付金給付費	0	総務課		2,136			2,136
2・2・1 税 務 総 務 費	41	課税課・納税課	149,183	92,923	45,779		287,885
2・3・1 戸籍住基台帳費	17	市民課	56,212	31,243	15,857		103,312
2・4・1 選 挙 費	0	選挙管理委員会		25			25
2・4・3 県知事選挙費	0	選挙管理委員会		6,509			6,509
2・5・1 統計調査総務費	3	企画政策課統計班	9,470	4,035	2,068		15,573
2・5・2 各種統計調査費	0	企画政策課統計班		1,923			1,923
2・6・1 監 査 委 員 費	3	監査委員事務局	11,332	5,770	2,872		19,974
3・1・1 社会福祉総務費	8	市民部長・社会福祉課(課長・社会班)	32,630	17,468	9,207		59,305
3・1・3 障害者福祉費	15	障がい福祉課	52,664	28,017	15,655		96,336
3・1・5 老 人 福 祉 費	7	国保年金課(後期高齢者医療班) 高齢者福祉課(高齢者支援担当)	25,631	14,671	7,441		47,743
3・1・6 老人福祉施設費	2	老人福祉センター	9,463	4,470	2,736		16,669
3・1・7 介 護 保 険 費	19	高齢者福祉課(高齢者支援担当除く)	73,690	36,874	21,422		131,986
3・1・8 国民健康保険費	13	国保年金課(課長・国保班・保険税班)	40,973	26,713	12,547		80,233
3・1・9 国 民 年 金 費	4	国保年金課(年金班)	15,822	8,265	4,587		28,674
3・2・1 児童福祉総務費	18	子育て支援課	55,747	30,517	15,867		102,131
3・2・1 子育て世帯特別給付費	0	子育て支援課		1,488			1,488
3・2・1 ひとり親世帯特別給付費	0	子育て支援課		2,789			2,789
3・2・5 保 育 園 費	93	保育園(八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二)	301,375	142,320	83,852		527,547
3・2・6 マザーズホーム費	6	つくし園	24,915	12,410	7,289		44,614
3・3・1 生活保護総務費	10	社会福祉課保護班	33,338	18,733	9,785		61,856
4・1・1 保健衛生総務費	22	健康増進課	80,382	40,521	22,594		143,497
4・1・2 コロナワクチン接種費	0	コロナワクチン接種プロジェクトチーム		1,605			1,605
4・1・5 環 境 衛 生 費	4	環境課(課長・衛生班)	15,565	9,525	4,672		29,762
4・1・6 公 害 対 策 費	5	環境課(保全班)	20,302	9,615	5,762		35,679
4・2・1 清 掃 総 務 費	15	クリーン推進課	59,650	32,511	17,363		109,524
5・1・1 農 業 委 員 会 費	7	農業委員会	27,647	15,350	8,216		51,213
5・1・2 農 業 総 務 費	15	経済環境部長・農政課	51,373	30,347	15,538		97,258
6・1・1 商 工 総 務 費	7	商工観光課	25,671	13,101	7,495		46,267
7・1・1 土 木 総 務 費	12	建設部長・道路河川課(課長・調整班・管理班)	46,249	26,400	13,737		86,386
7・2・1 道路橋りょう費	12	道路河川課(整備班・維持班)	45,023	24,538	12,942		82,503
7・4・1 都市計画総務費	15	都市整備課(課長・都市整備班) 都市計画課(課長・計画班・指導班)	55,096	31,948	16,624		103,668
7・4・2 街 路 事 業 費	6	都市整備課(公園緑地班・用地班)	24,706	13,205	7,158		45,069
7・5・1 住 宅 管 理 費	4	都市計画課(住宅班)	14,917	7,221	4,454		26,592
8・1・1 防 災 費	7	防災課(課長・消防防災班)	26,837	14,515	7,771		49,123
9・1・2 教育事務局費	1	教育長	7,800	3,144	1,965		12,909
9・1・2 教育事務局費	21	教育次長・教育総務課 学校教育課(保健担当除く)	88,918	54,322	27,650		170,890
9・2・1 小 学 校 費	3	小学校	8,394	3,415	2,187		13,996
9・4・1 幼 稚 園 費	15	幼稚園(八街第一・朝陽・川上)	51,035	24,786	13,886		89,707
9・5・1 社会教育総務費	13	社会教育課	50,475	26,931	14,445		91,851
9・5・2 公 民 館 費	5	中央公民館	20,966	10,170	6,101		37,237
9・5・3 図 書 館 費	13	図書館	52,948	27,915	15,175		96,038
9・6・1 保健体育総務費	11	スポーツ振興課・学校教育課保健担当	42,666	22,890	12,233		77,789
9・6・4 スポーツプラザ費	3	スポーツプラザ	10,058	4,947	2,858		17,863
9・6・5 学 校 給 食 費	6	学校給食センター	25,760	14,234	7,805		47,799
合 計	552		2,047,292	1,120,398	636,827	107,223	3,911,740

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

2. 会計年度任用職員

(1) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
2・2・1 税務総務費	1	納税課	1,859	411	318	2,588
2・3・1 戸籍住基台帳費	2	市民課	3,712	759	672	5,143
3・2・5 保育園費	29	保育園	74,473	14,676	12,123	101,272
4・1・1 保健衛生総務費	2	健康増進課	3,524	890	610	5,024
9・1・2 教育事務局費	11	小学校・中学校・幼稚園	20,926	4,060	3,132	28,118
合 計	45		104,494	20,796	16,855	142,145

(2) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳出科目	人数	内 訳	報 酬	職員手当等	共 済 費	合 計
2・1・1 一般管理費	5	防災課（他、労働保険料含む）	8,475	980	1,527	10,982
2・2・1 税務総務費	9	課税課・納税課	6,323	419	593	7,335
2・5・1 統計調査総務費	0	企画政策課統計班	585			585
3・1・3 障害者福祉費	2	障がい福祉課	3,354	466	129	3,949
3・1・5 老人福祉費	1	高齢者福祉課	1,058	145	9	1,212
3・1・6 老人福祉施設費	3	老人福祉センター	1,692	146	7	1,845
3・2・1 児童福祉総務費	7	子育て支援課	13,410	1,880	2,249	17,539
3・2・5 保育園費	48	子育て支援課・保育園	42,549	4,612	5,202	52,363
3・3・1 生活保護総務費	1	社会福祉課	1,423	200	244	1,867
4・1・1 保健衛生総務費	22	健康増進課	9,520	495	513	10,528
4・2・1 清掃総務費	1	クリーン推進課	1,558	226	144	1,928
6・1・1 商工総務費	4	商工観光課	4,285	222		4,507
9・1・2 教育事務局費	71	学校教育課・小学校・中学校・幼稚園	74,732	9,230	8,682	92,644
9・5・1 社会教育総務費	5	社会教育課	5,156	758	229	6,143
9・5・2 公民館費		中央公民館	653			653
9・5・3 図書館費	9	図書館	8,186	1,158	346	9,690
9・6・1 保健体育総務費	2	スポーツ振興課	2,061	292	25	2,378
9・6・4 スポーツプラザ費	4	スポーツプラザ	3,985	578	213	4,776
9・6・5 学校給食費	2	学校給食センター	1,505	231	15	1,751
一 般 会 計 計	196		190,512	22,037	20,125	232,675
1・1・1 介護保険費	9	高齢者福祉課	9,906	1,368	1,230	12,504
介護保険特別会計計	9		9,906	1,368	1,230	12,504
1・1・1 国民健康保険費	1	国保年金課	1,001		7	1,008
国民健康保険特別会計計	1		1,001		7	1,008
合 計	206		201,419	23,405	21,362	246,187

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。